

新規事業採択時評価

【下水道事業】

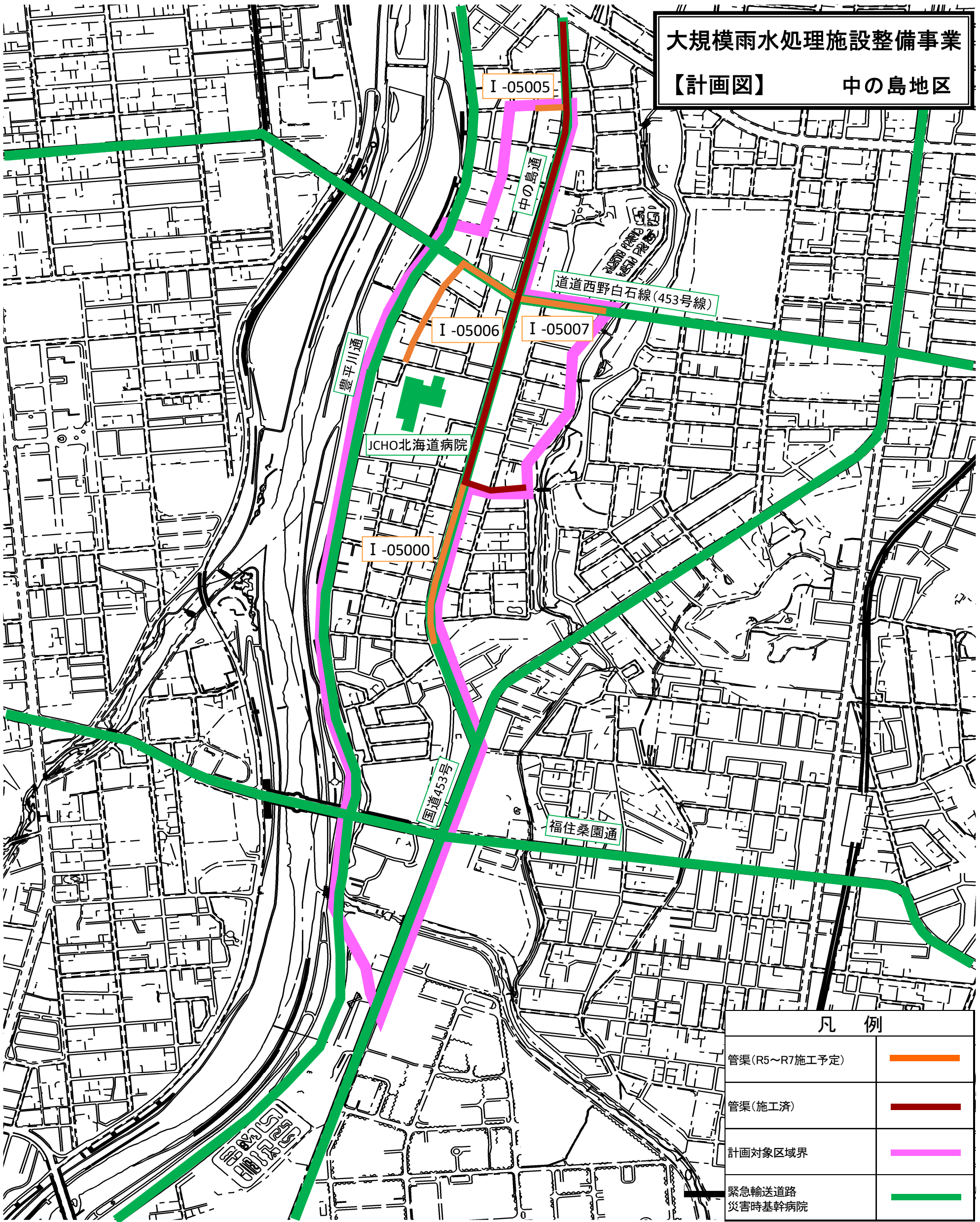
(補助事業等)

➤ 中の島地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 日の出町一丁目地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 福室排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 二野倉排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 古川流域大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 新曽地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 舞浜第4排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 長岡第1排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 柳瀬川右岸第8-1排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ 新鍛冶川排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 松川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 下富居排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 矢作川浄化センター污泥焼却施設脱炭素化推進事業	・ ・ ・ ・ ・	27
➤ 大阪駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	29
➤ 中央処理区岸部処理分区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	31
➤ 脇浜第一排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	33
➤ 古川分区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	35
➤ 中須排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	37
➤ 柳北排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	39
➤ 山西地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	41
➤ 金丸川・池町川流域内地区下水道床上浸水対策事業	・ ・ ・ ・ ・	43

➤ 下弓削川・江川流域内地区下水道床上浸水対策事業	・ ・ ・ ・ ・	4 5
➤ 筒川排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	4 7
➤ 井芹川第 8・10 排水区ほか大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	4 9
➤ 北部第 3 排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	5 3
➤ 川原排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	5 5
➤ 富美山地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	5 7
➤ 日当山地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	5 9

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	中の島地区大規模雨水処理施設整備事業(札幌市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体 評価 年度	札幌市		
実施箇所	北海道札幌市							令和3年度		
主な事業 の諸元	雨水管渠の整備 延長1.01km									
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度			
総事業費 (億円)	9									
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 札幌市中の島地区は、平成26年に時間最大44mm(豊平区土木センター観測)の大雨により、床上浸水等の浸水被害が発生したほか、平成28、30年にも浸水被害が発生している地区である。本地区は国道453号線などの主要幹線道路を有し、その利便性から商業施設が多く立地する、都市機能が集積した地区であり、さらに避難所、要配慮者関連施設も立地しているため、生命の保護、都市機能の確保の観点から、早急な浸水対策が求められる。 <達成すべき目標> i)ハード対策 施設整備により35mm/h(10年確率)の降雨において浸水被害を軽減する。 ii)ソフト対策及び自助 内水ハザードマップの作成・公表により情報提供を行い、止水板の設置や土のう積み等の自助行動を促進するとともに、災害対策本部訓練等を実施し、下水道管理者以外の部局とも連携して被害軽減に取り組むなど、それぞれの主体が対策を実施することにより、施設整備で対象とする降雨を上回る既往最大降雨(50mm/h)等に対して、浸水被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減面積: 4.0ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和3年度							
	B:総便益(億円)	15	C:総費用(億円)	9	B/C	1.7	B-C	6	EIRR(%)	7.9
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	1.6	~	1.9						
事業の効果等	資産(-10%~+10%)		1.6	~	1.9					
	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	日の出町一丁目地区大規模雨水処理施設整備事業(仙台市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体 評価 年度	仙台市						
実施箇所	宮城県仙台市								令和3年度						
主な事業 の諸元	排水面積 約32ha 雨水調整池 貯留量29,300m3、 雨水管渠 φ250～1650、□500×500～1100×1100 ΣL≒2,500m														
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和5年度								
総事業費 (億円)	約16														
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・原町東部排水区内に位置する、主に運送業や印刷業などの流通業務施設が集積している地区 ・古くから分流式下水道として雨水整備を進めてきたが、既設管の流下能力不足により、たびたび浸水被害が発生している浸水常襲地区 ・令和元年の台風19号では、床上浸水が発生し、地区内の事業者からは、早期の改善が求められているため、早急な浸水対策が急務となっている。 <達成すべき目標> ①目標 i)都市機能の確保の観点:都市機能の確保のため、20cm以上の浸水を防止する。 ii)個人財産の保護の観点:家屋への床上浸水を防止する。 ②ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担について i)ハード対策 流下能力不足の既存管渠に対して増補管を建設するとともに、本地区下流側における既存施設の流下能力の確保を目的として調整池を建設する。 ii)ソフト対策及び自助 施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨72mm/hrにおいては、下水道管理者による内水浸水想定区域図作成・公表などの情報提供や、自助の対策としての土のう設置など、それぞれの主体が対策を実施することで被害を最小限にする。 また、浸水の早期解消を目的として排水ポンプ車による排水を行う。														
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減期待面積:1.2ha/年														
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度												
	B:便益 (億円/年)		1.80		C:費用(億円/年)		0.7		B/C		2.5	B-C	1.07	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)														
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、企業の新規立地など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。														
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。														

日の出町一丁目地区 大規模雨水処理施設整備事業計画(仙台市) 位置図



計画対象地区:32ha

増補管

扇町一丁目公園
雨水調整池

国道45号

国道4号

凡 例

計 画 対 象 区 域 界		
貯 留 施 設	計 画 期 間 内 施 工 予 定	
	集 水 区 域	
雨 水 管 渠 (増 補 管)		計 画 期 間 内 施 工 予 定
浸水シミュレーション結果 (10年確率降雨・対策前)	浸水深	
	5～20cm	
	20～45cm	
	45cm以上	
浸 水 実 績 面 積 (過 去 1 0 年)		
緊 急 輸 送 道 路		

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	福室排水区大規模雨水処理施設整備事業(仙台市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	仙台市		
実施箇所	宮城県仙台市						評価 年度	令和3年度		
主な事業 の諸元	排水面積 約524ha 西原雨水ポンプ場 20.2t/s 雨水管きよ □700×700 L=370m他									
事業期間	事業採択		令和4年度	完了	令和9年度					
総事業費 (億円)	約38									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・仙台市東部に位置する福室排水区(524ha)の雨水は、段階的整備として半系列2台(18.8t/s)のポンプの整備を行った西原雨水ポンプ場(平成27年8月稼働開始)へ流入し、仙台港へ排水している。 ・1期整備後も30mm/hを超える大雨の際には浸水被害が発生しており、令和元年東日本台風では床上浸水が多数発生し、早急に2期整備を進める必要がある。 <達成すべき目標> ①目標 i) i)生命の保護の観点 : 当該排水区に存在する高齢者・障害者等要配慮者関連施設2箇所の床上浸水を防止する。 ii)都市機能の確保の観点: 都市機能の確保のため、20cm以上の浸水を防止する。 iii)個人財産の保護の観点: 家屋の床上浸水を防止する。 ②ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担について i)ハード対策 西原雨水ポンプ場の2期整備として、残りの半系列(2.2t/s)のポンプを整備し、10年確率降雨に対して浸水被害を防止することを目的とする。 ii)ソフト対策及び自助 施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨72mm/hrにおいては、下水道管理者による内水浸水想定区域図作成・公表などの情報提供や、自助の対策としての土のう設置など、それぞれの主体が対策を実施することで被害を最小限にする。									
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減期待面積: 3.9ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度							
	B:便益 (億円/年)	11	C:費用(億円/年)	4.3	B/C	2.5	B-C	6.3	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)									
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、企業の新規立地など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

福室排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画(仙台市) 位置図

計画対象地区:524ha

仙台港

西原雨水ポンプ場
(2期整備)

Ⓟ Ⓟ

凡 例

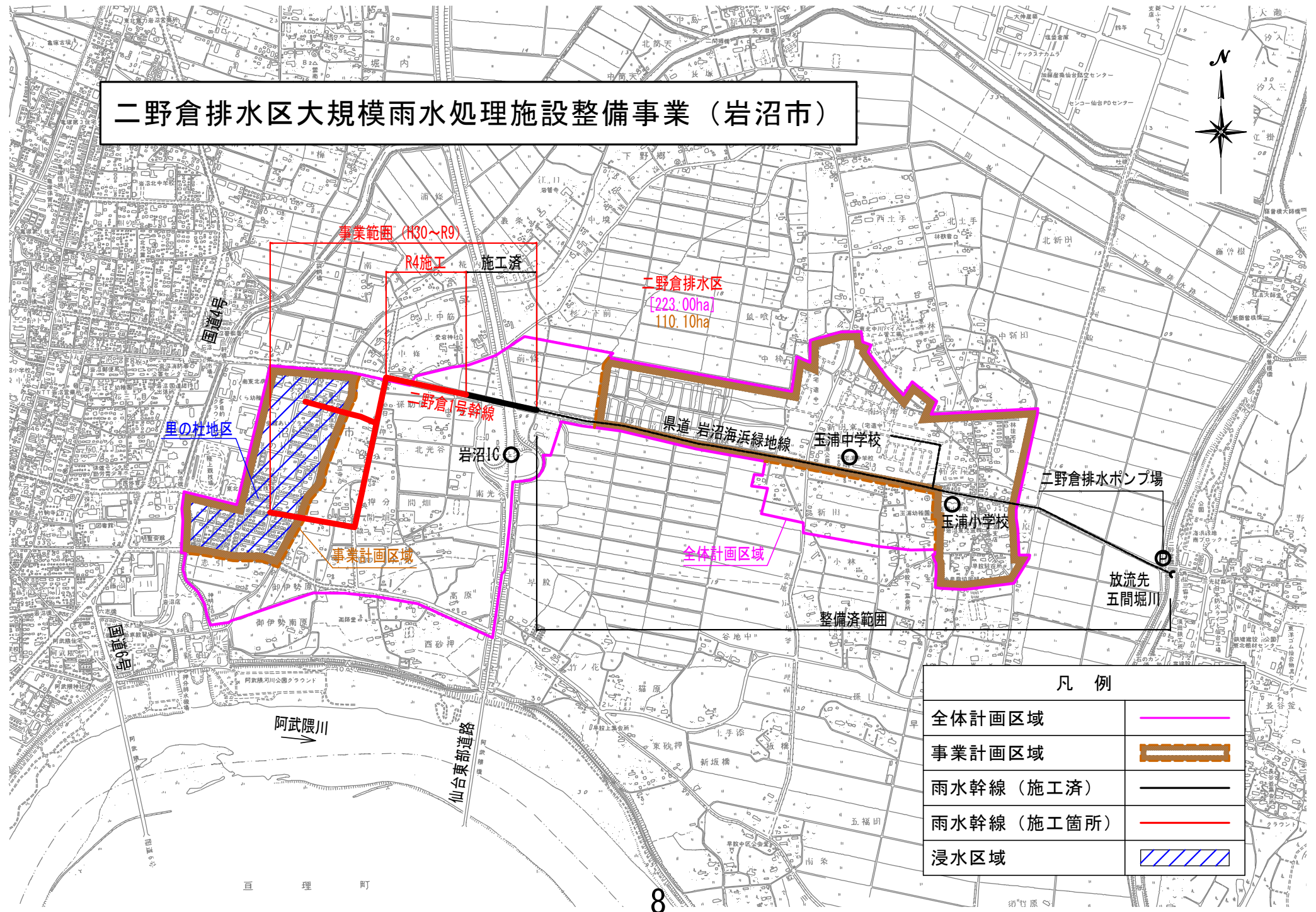
計 画 対 象 区 域 界		
貯 留 施 設	計 画 期 間 内 施 工 予 定	
	集 水 区 域	
浸水シミュレーション結果 (10年確率降雨・対策前)	浸水深	
	5～20cm	
	20～45cm	
	45cm以上	
高 齢 者 ・ 障 害 者 等 配 慮 者 関 連 施 設		
緊 急 輸 送 道 路		



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	二野倉排水区天規模雨水処理施設整備事業 (岩沼市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体 評価 年度	岩沼市 令和3年度										
実施箇所	宮城県岩沼市																		
主な事業 の諸元	排水面積 約39ha 幹線管渠整備延長 1,636m(□1.2m×1.2m～φ1.71m)																		
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和9年度												
総事業費 (億円)	約19																		
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・二野倉排水区域内の里の杜地区は、区画整理事業にて市街化し人口密度も非常に高く、病院や福祉施設も所在する地区である。 ・里の杜地区では、台風等による浸水が度々発生し、付近住民の生活に支障となっている。																		
	＜達成すべき目標＞ ・概ね10年に1回程度起こりうる降雨(52mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を解消する。																		
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する																		
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:約44戸 年平均浸水軽減面積:約3.9ha																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																
	B:総便益 (億円)		161		C:総費用(億円)		23		B/C		7.1		B-C		138		EIRR (%)		23.2
感度分析	全体事業(B/C) 資産(-10%～+10%) 6.5 ～ 7.8 ～ ～																		
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、地区内の生活環境の改善を図る。 ・道路の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。																		
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																		

二野倉排水区大規模雨水処理施設整備事業（岩沼市）

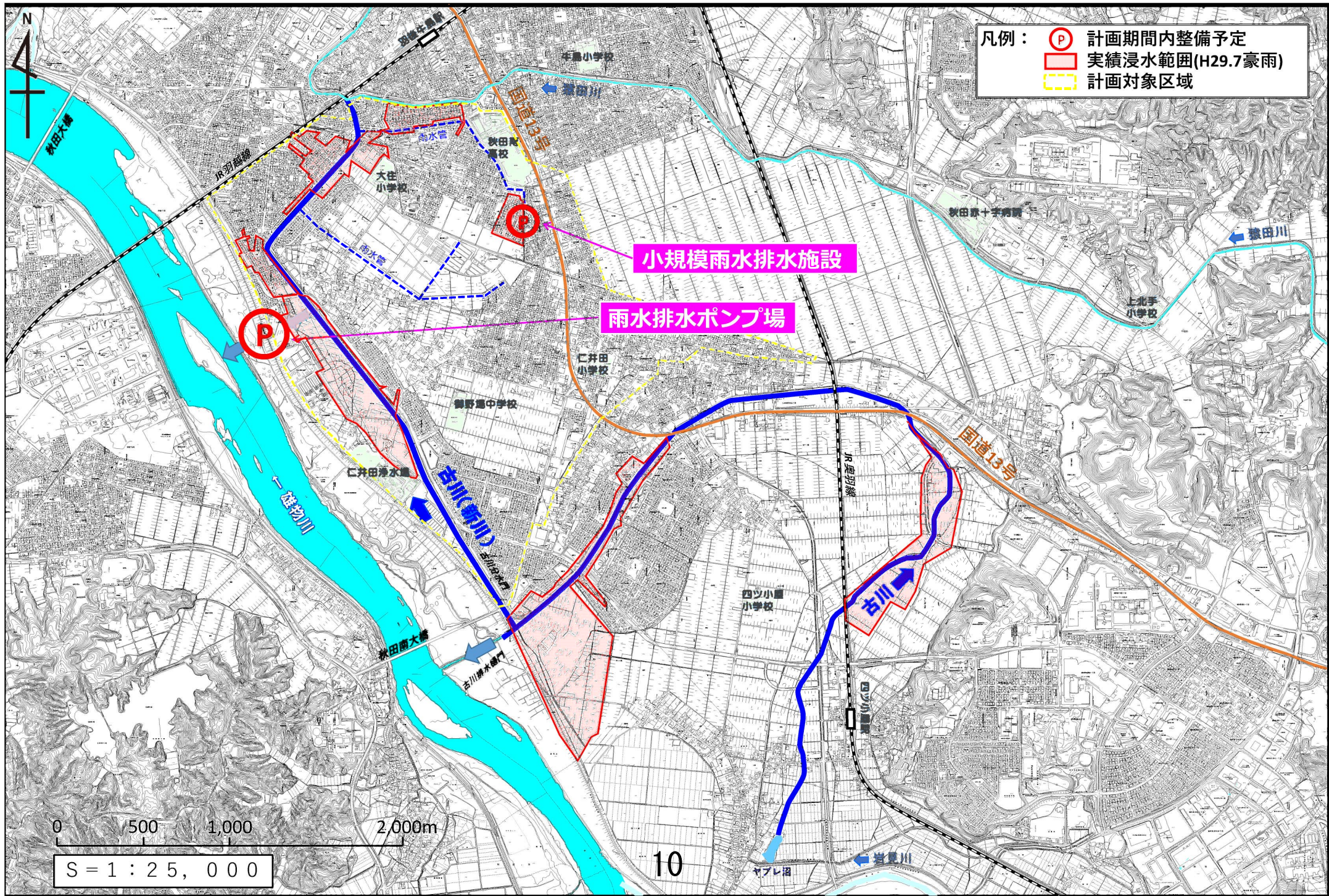


凡 例	
全体計画区域	
事業計画区域	
雨水幹線（施工済）	
雨水幹線（施工箇所）	
浸水区域	

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	古川流域大規模雨水処理施設整備事業（秋田市）			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業 主体	秋田市			
実施箇所	秋田県秋田市			担当課長名	松原 誠			評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約444ha 雨水排水ポンプ場（古川雨水排水ポンプ場） 計画放流量 11m ³ /s											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度					
総事業費 (億円)	約42											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本市南部に位置する普通河川古川流域においては、平成29年7月、8月、翌30年5月のわずか10ヶ月の間にあった3度の豪雨により、多くの床上や床下、道路冠水といった浸水被害が発生した。延べ浸水面積は152ha、延べ床上浸水戸数は109戸、延べ床下浸水戸数は327件にのぼり、地域の主要な市道や県道のほか国道13号も通行止めとなるなど、市民生活はもとより、県内外の物流などにも大きな影響を及ぼした。 ・本市では、国、県と共に3者が一体となり、古川流域の浸水被害の軽減に向けた対策を検討するため、平成30年8月に『古川流域の総合的な治水対策協議会』を設立、令和元年12月に総合的な治水対策をとりまとめた。 ・『古川流域の治水対策事業』においては、下水道事業と河川事業がそれぞれの役割を担いながら、災害の防止と浸水被害の軽減に向け、ソフト対策も含めた早急な浸水対策を進めることとしている。											
	＜達成すべき目標＞ 概ね5年に1回程度起こりうる降雨（43mm/h）に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積：18ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)		410	C:総費用(億円)		76	B/C	5.4	B-C	334	EIRR (%)	34
感度分析	事業費（+10%～-10%）		全体事業（B/C） 5.2 ～ 5.8									
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

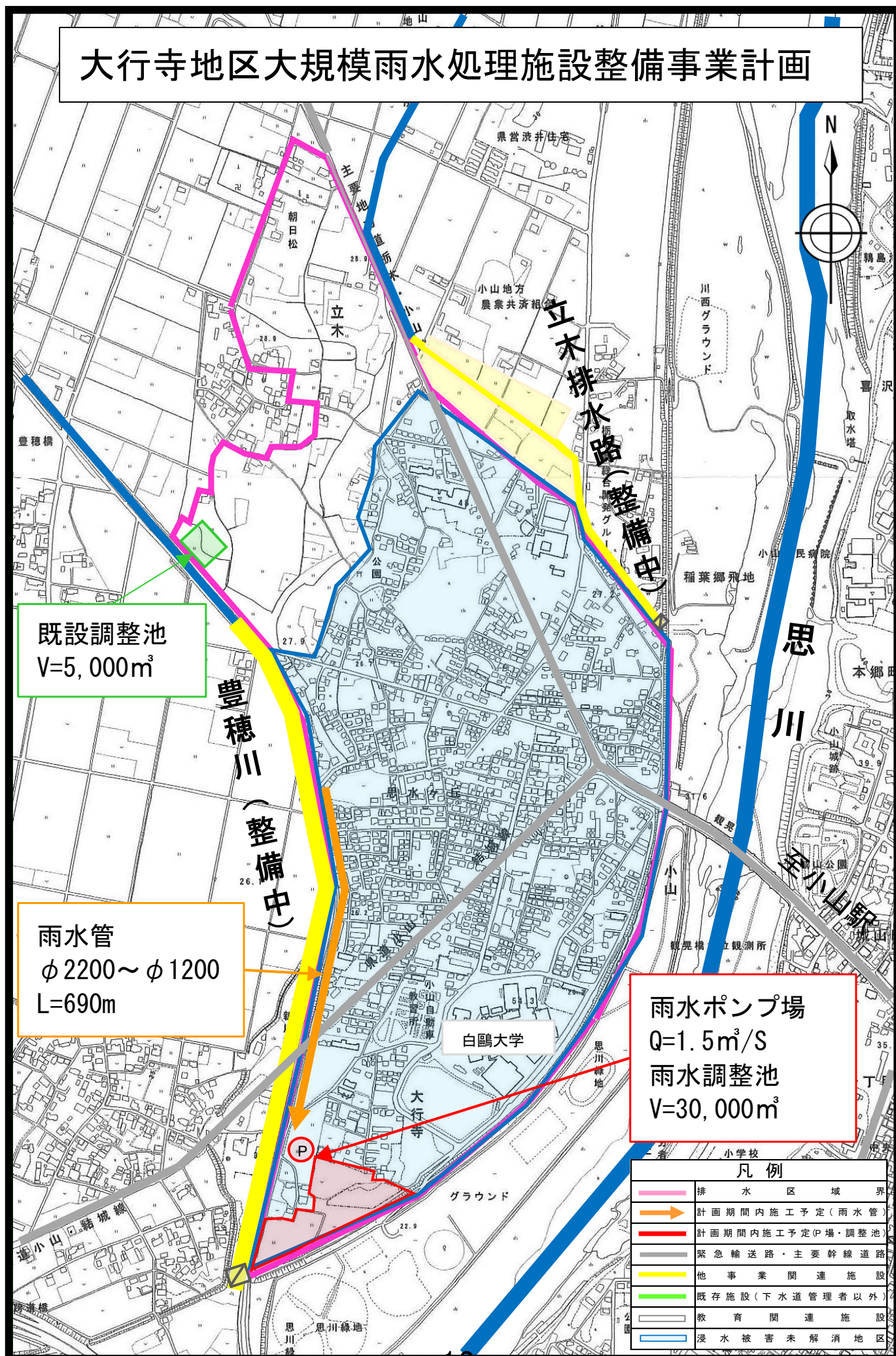
古川流域大規模雨水処理施設整備事業【位置図】



<新規事業採択時評価>

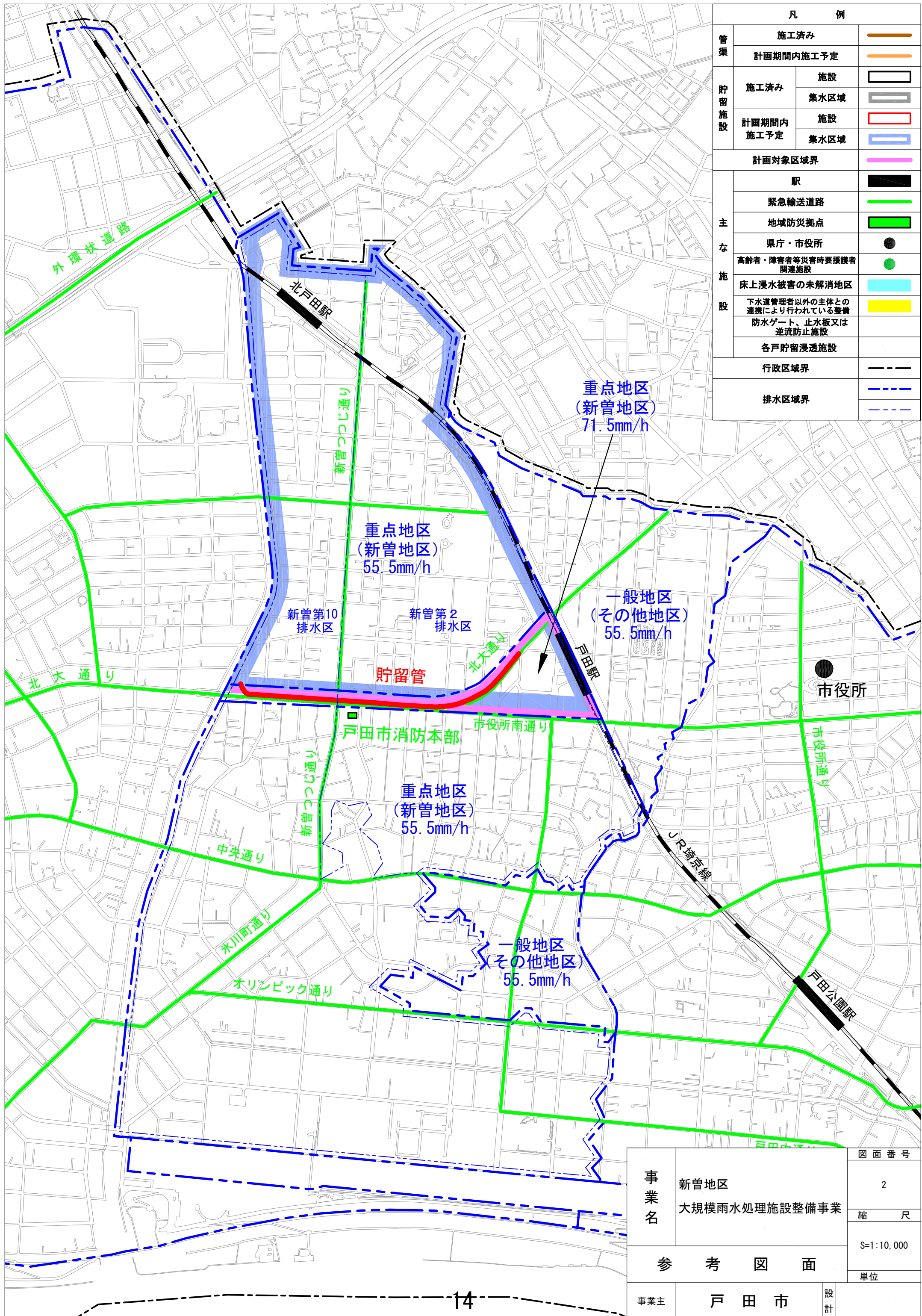
事業名 (箇所名)	大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業(小山市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体 評価 年度	小山市						
実施箇所	栃木県小山市							令和3年度							
主な事業 の諸元	排水面積 約90ha 幹線管渠全体延長 690m 内径 2200mm～1200mm、排水ポンプ場(雨水ポンプ場) 計画放流量 1.5m ³ /s、雨水調整池 貯留量 30,000m3														
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度								
総事業費 (億円)	約38														
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は、JR小山駅から西に約1.5kmに位置する地区で、一級河川である思川と豊穂川に囲まれた地形であるが、地区内には大学や住宅が立地しており、また、主要地方道である栃木・小山線と小山・結城線(ともに緊急輸送路)の交差する交通の要所としても重要な地区である。 ・平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風の発生により、本地区において甚大な浸水被害を受けたことを踏まえ、河川整備等「豊穂川流域排水強化対策事業」の一つとして、下水道整備を実施し、市街化区域内の浸水被害の軽減を図る。 ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成27年 床上浸水711戸、床下浸水265戸 平成元年 床上浸水223戸、床下浸水189戸 <達成すべき目標> 概ね39年に1回程度起こりうる降雨(87mm/h)に対して床上浸水被害を発生させないように、雨水幹線及び調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する														
	便益の主 な根拠														
	年平均浸水軽減面積: 10ha														
	事業全体 の投資効 率性														
		基準年度		令和3年度											
B:総便益 (億円)		84		C:総費用(億円)		60		B/C		1.4		B-C	20	EIRR (%)	6.30%
感度分析		全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 1.30 ～ 1.53													
事業の効 果等		・概ね39年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、学校教育施設の立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。													
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。													

大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業計画



＜新規事業採択時評価＞

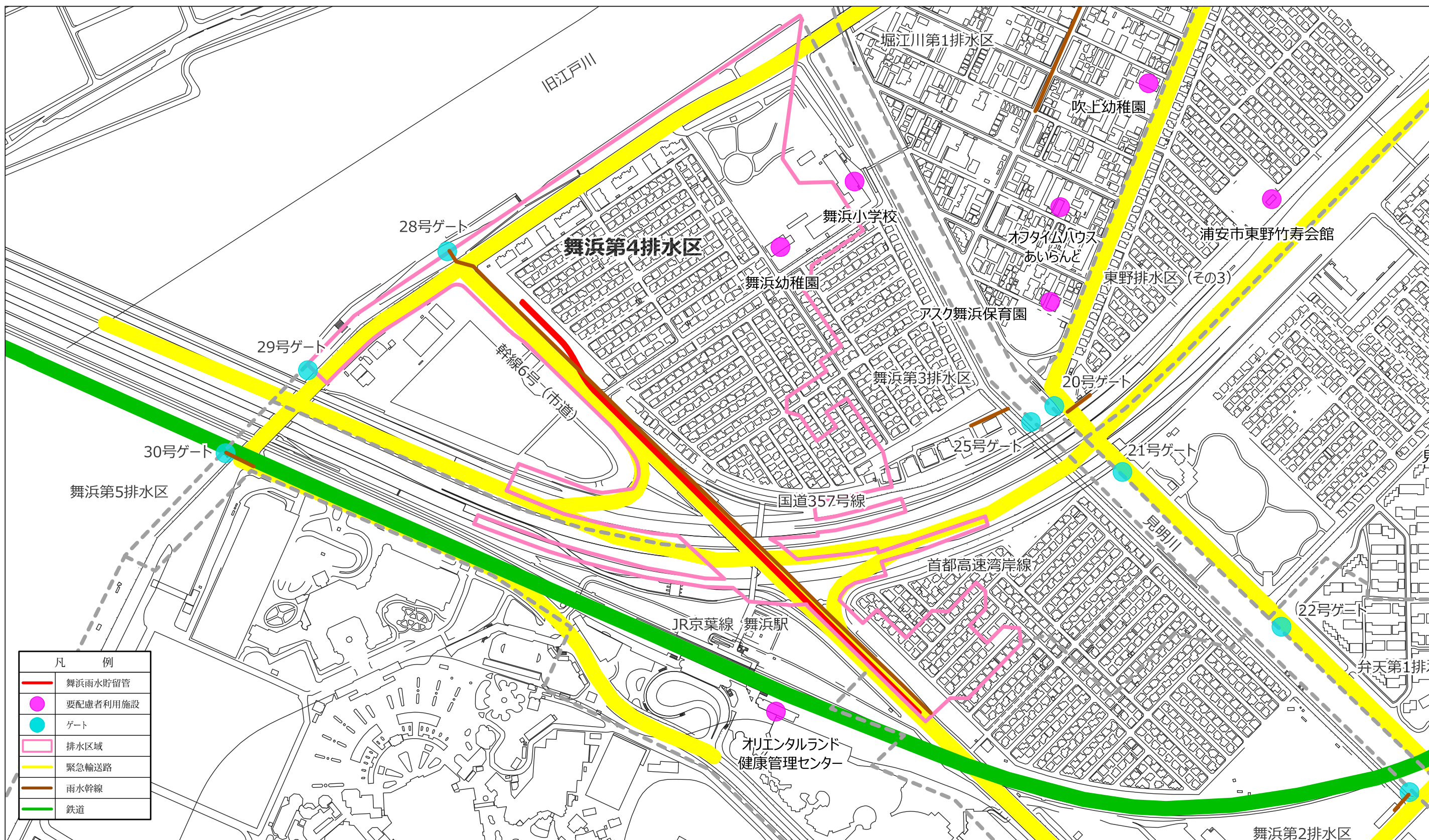
事業名 (箇所名)	新曽地区大規模雨水処理施設整備事業(戸田市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	戸田市				
実施箇所	埼玉県戸田市					評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	雨水貯留管(貯留量 26,000m3) シールド工(φ6000)L=920m、発達立坑工1基、到達立坑工1基、ポンプ設置工										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	約64										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は、市の中心拠点である戸田駅、また緊急輸送道路を担い都市軸である「市役所南通り」及び「北大通り」が位置するとともに、市の防災関連施設である消防本部を有し、都市機能が集積した地区である。 ・一級河川荒川及び笹目川に接した平地であるとともに、既成市街地であることから住宅等が密集し、地下埋設物が輻輳しているため、雨水整備率が他地区に比べ低く、都市機能に影響を来す大規模な浸水被害が度々発生している。 ・過去10年間に9回の浸水実績があり、当該浸水の延べ浸水面積は9.3haである。 <達成すべき目標> 平成17年9月に戸田市で記録した既往最大降雨(71.5mm/h)に対して道路冠水を発生させないように、貯留管及び排水のためのポンプ施設を整備することで道路冠水を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:約40戸 年平均浸水軽減面積:約4ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度								
	B:便益 (億円/年)	1.58	C:費用(億円/年)		1.56	B/C	1.01	B-C	0.02	EIRR (%)	4%
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		全体事業(B/C) 0.92 ~ 1.13								
	資産(-10%~+10%)		0.91 ~ 1.11								
事業の効 果等	・既往最大降雨(71.5mm/h)による道路冠水を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、災害時における防災機能が確保できるなど地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	舞浜第4排水区大規模雨水処理施設整備事業(浦安市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	浦安市											
実施箇所	千葉県浦安市							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	排水区 約25.2ha(舞浜第4排水区) 雨水貯留管 (貯留量 4,000m ³ 全体延長 760m 内径 φ2600mm)																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和5年度													
総事業費 (億円)	14																			
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本市では、雨水管理総合計画(令和3年(2021年)3月)策定により、対策地区の優先度を設定している。浸水発生地域の短期地区は舞浜地区となっており、貯留管の整備(10年確率 60mm/h)により、早期の浸水被害軽減を図ることとしている。 ＜達成すべき目標＞ 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(60mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水貯留管を整備することで浸水被害を解消する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:主要道路における道路冠水の軽減を目指す ・施策目標:家屋浸水被害の軽減を目指す																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:約6戸(5.2戸)																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:便益 (億円/年)		1.50		C:費用(億円/年)		0.99		B/C		1.5		B-C		0.52		EIRR (%)		-	
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		1.39		全体事業(B/C)		1.69													
	残工期(+10%~-10%)		~																	
	資産(-10%~+10%)		~																	
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善と地域活性化に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。																			
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

浦安市舞浜第4排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画 (S= 5,000)

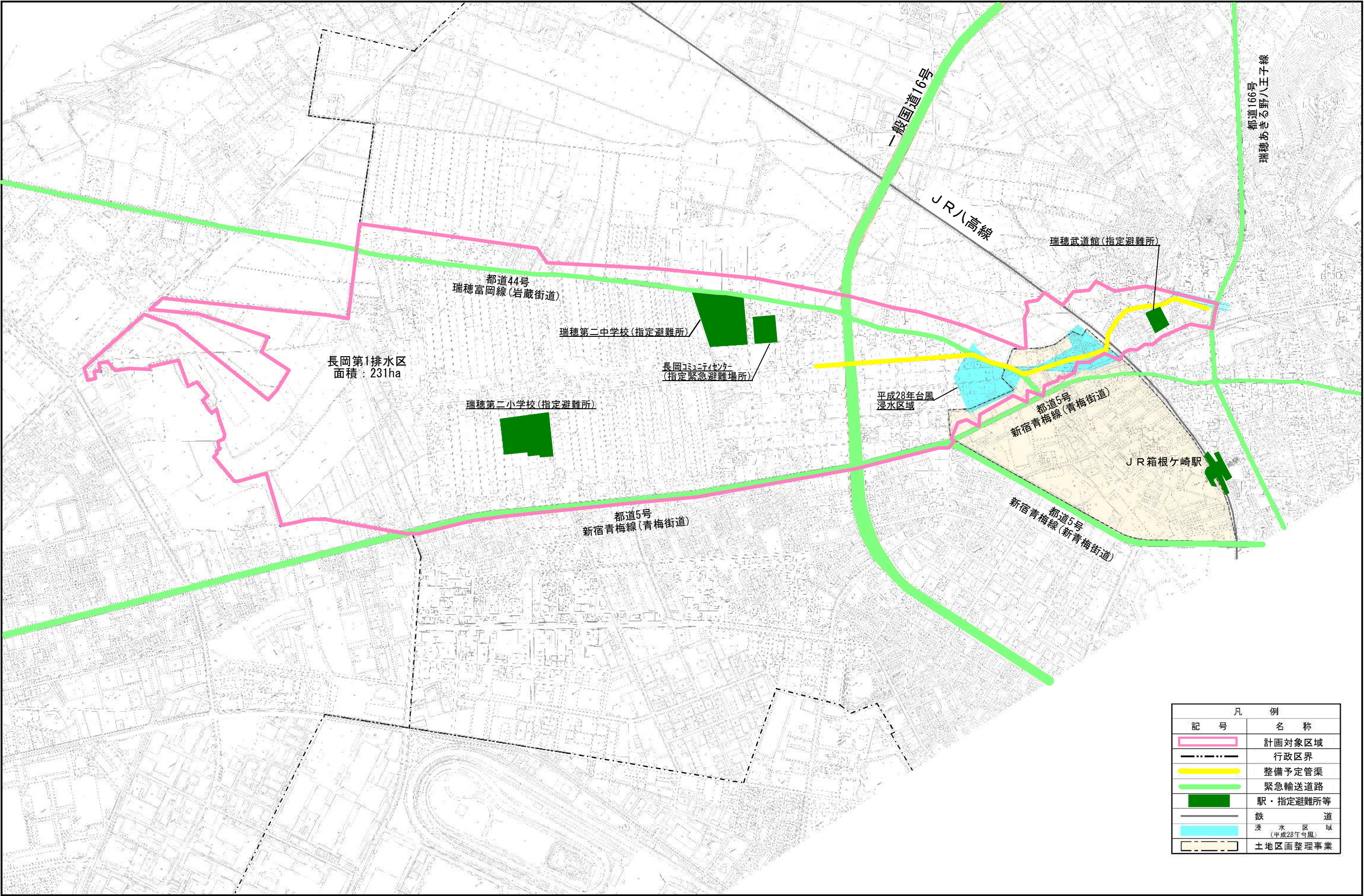


1:5000

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	長岡第1排水区大規模雨水処理施設整備事業(瑞穂町)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	瑞穂町			
実施箇所	東京都西多摩郡瑞穂町						評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約231ha 幹線管渠全体延長 1,193m 内径 2.7m、内法3.6m×1.8m、排水ポンプ場 計画放流量 13.567m3/s										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	約45										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所はJR八高線、国道16号、岩蔵街道、青梅街道、新青梅街道、都道166号(瑞穂あきる野八王子線)等の重要な交通網、及び、現在整備中の土地区画整理事業(箱根ヶ崎駅西地区)地区や商業施設が隣接している地域。 ・雨水整備が未着手であり、平成28年8月に発生した台風では既存の雨水排水施設の流下能力を超過した雨水が下流部に流集し、甚大な浸水被害が発生する状況となった。 <達成すべき目標> ・概ね5年に1回程度起こりうる降雨(50mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を解消する。 ・生命の保護の観点より、当該排水区内の病院等、高齢者・障害者等要配慮関連施設周辺での浸水を防止する。 ・都市機能の確保の観点より、JR八高線、国道16号、岩蔵街道、青梅街道、新青梅街道、都道166号(瑞穂あきる野八王子線)等の重要な交通網や商業施設での浸水被害を軽減する。 ・個人財産の保護の観点より、家屋の床上浸水の防止、及び茶畑等に代表される農地等の浸水被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:内水氾濫による浸水被害の軽減 ・施策目標:浸水被害の防止・軽減を推進する。										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:約14戸 年平均浸水軽減面積:約1.38ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)		40	B/C	1.1	B-C	3	EIRR (%)	4.5%
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(-10%~+10%)	1.0		~	1.2						
	残工期(±0%)	1.1									
	資産(±0%)	1.1									
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度起こりうる降雨(50mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を解消する。 ・生命の保護の観点より、当該排水区内の病院等、高齢者・障害者等要配慮関連施設周辺での浸水を防止する。 ・都市機能の確保の観点より、JR八高線、国道16号、岩蔵街道、青梅街道、新青梅街道、都道166号(瑞穂あきる野八王子線)等の重要な交通網や商業施設での浸水被害を軽減する。 ・個人財産の保護の観点より、家屋の床上浸水を防止、及び茶畑等に代表される農地等の浸水被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

長岡第1排水区大規模雨水処理施設整備事業（瑞穂町）

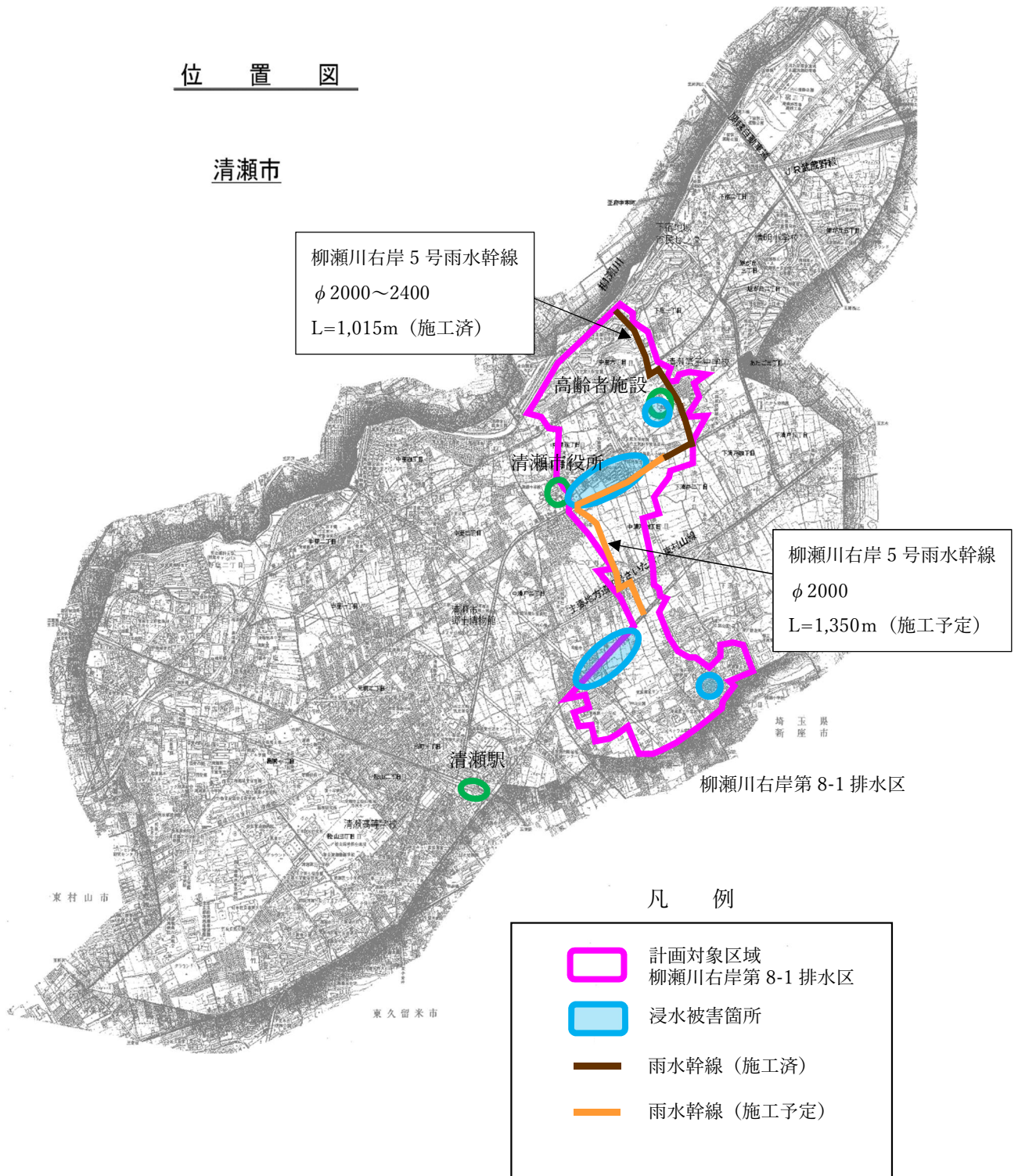


凡 例	
記 号	名 称
	計画対象区域
	行政区界
	整備予定管渠
	緊急輸送道路
	駅・指定避難所等
	鉄 道
	浸 水 区 域 (平成28年台風)
	土地区画整理事業

<新規事業採択時評価>

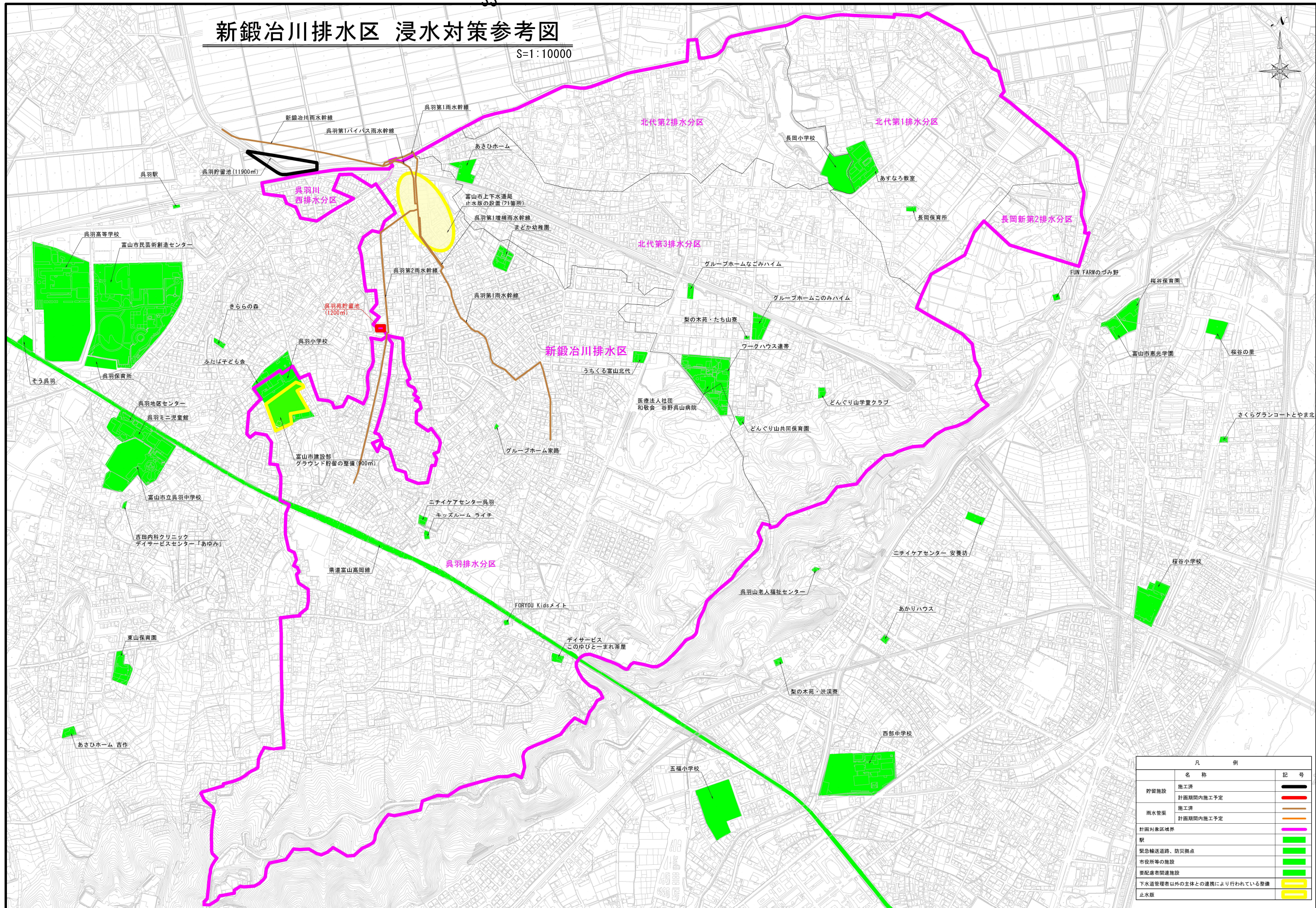
事業名 (箇所名)	柳瀬川右岸第8-1排水区大規模雨水処理施設整備事業(清瀬市)			担当課 担当課長名	柳瀬川水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	清瀬市						
実施箇所	東京都清瀬市						評価 年度	令和3年度						
主な事業 の諸元	排水面積 約114.79ha 幹線管渠全体延長 1,350m 内径 2,000mm													
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度							
総事業費 (億円)	40													
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・柳瀬川右岸第8-1排水区は、近年の集中豪雨や台風により冠水被害が繰り返し発生しているところであり、都市機能に影響を来す被害が発生していることから、雨水幹線整備による早急な対策が急務である。 <達成すべき目標> 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(50mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する													
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積:4.0ha													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成23年度											
	B:総便益 (億円)		58		C:総費用(億円)		36		B/C	1.6	B-C	22	EIRR (%)	9.53%
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.4 ~ 1.7													
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。													

柳瀬川右岸第 8-1 排水区大規模雨水処理施設整備事業（清瀬市）

位 置 図清瀬市

＜新規事業採択時評価＞

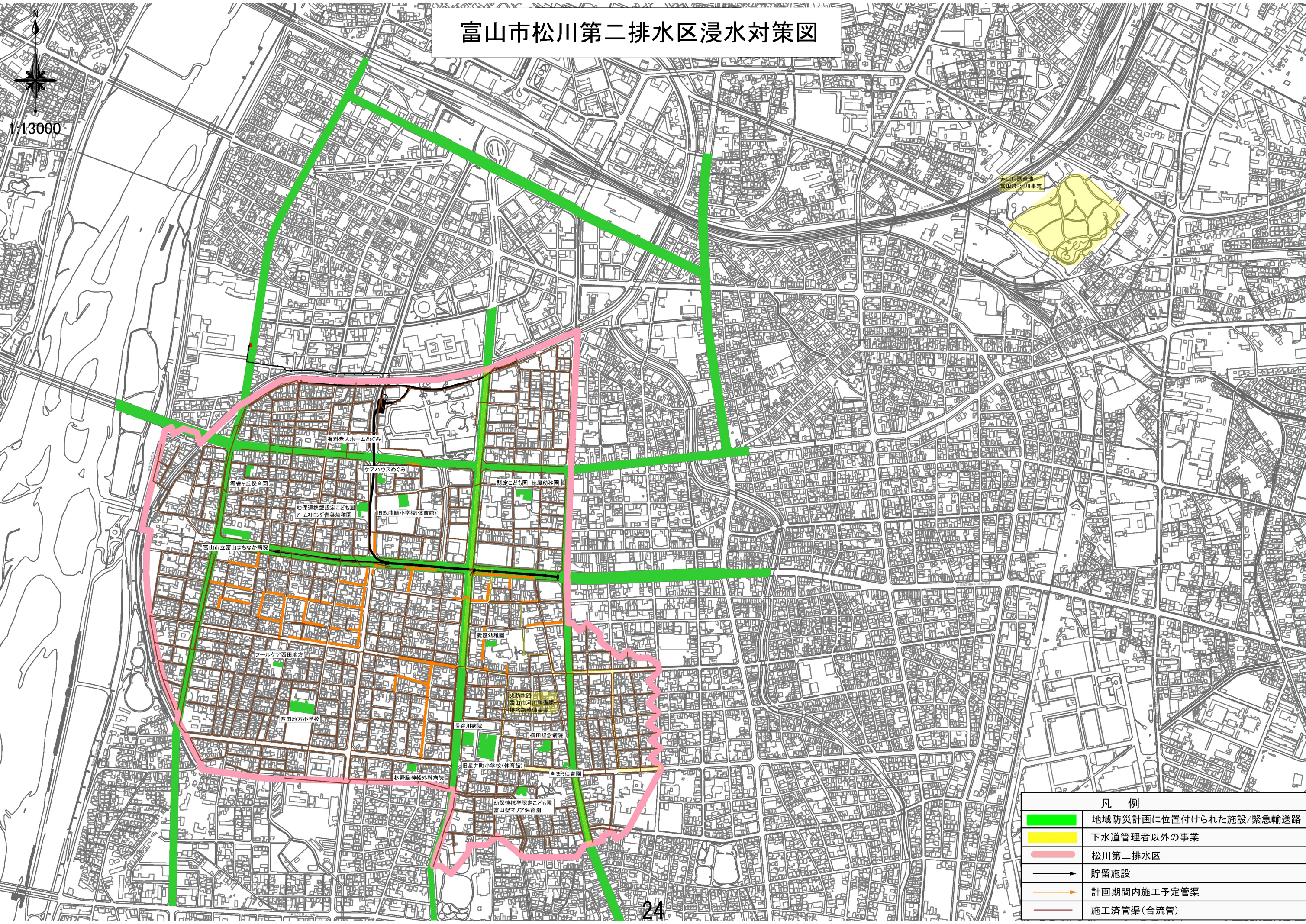
事業名 (箇所名)	新鍛冶川排水区大規模雨水処理施設整備事業 (富山市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	富山市			
実施箇所	富山県富山市						評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	雨水貯留施設の整備 貯留能力1,200m3										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	8.4										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ 新鍛冶川排水区は、昭和40年代から都市下水路事業にて雨水整備を行ってきたところではあるが、都市化の進展により、雨水流出量が増加し、平成16年には集中豪雨により、床上浸水戸数17戸、延べ浸水戸数45戸の浸水被害が発生したことから、早急な浸水対策が急務である。 ＜達成すべき目標＞ 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(49mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水貯留施設を整備することで浸水被害を解消する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:快適で衛生的な生活環境の充実を図る ・施策目標:雨水幹線や雨水貯留施設等の整備を進め、浸水被害の軽減を図る										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積: 約1.6ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和元年度								
	B:総便益 (億円)	59	C:総費用(億円)		36	B/C	1.7	B-C	23	EIRR (%)	8.2
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~0%)	1.6	~	1.7							
	残工期(+10%~0%)	1.6	~	1.7							
	資産(-10%~0%)	1.5	~	1.7							
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の安心で安全な住宅地の形成に寄与する。 ・公園の地下空間を利用した施設であり周辺環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	松川第二排水区大規模雨水処理施設整備事業 (富山市)				担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	富山市				
実施箇所	富山県富山市							評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	幹線管渠延長 約3,300m												
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度						
総事業費 (億円)	13												
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ 松川第二排水区は、昭和27年から整備を開始した合流地区であり、富山駅の周辺に位置し、大部分が商業地域の本市の中心市街地である。区域内には、地域防災計画に位置付けられた国道41号及び県道208号線といった緊急輸送道路があり、周辺には防災拠点、地区センターや小学校など避難所が存在し、また、富山市立地適正化計画において都市機能誘導区域の中心部に位置付けられていることから、都市機能が集積した地区である。合わせて、内水浸水シミュレーションにより浸水面積が約21haと1ha以上の浸水が想定される地区であることから、早急な浸水対策が急務である。												
	＜達成すべき目標＞ 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(58mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水管渠を整備することで浸水被害を解消する。												
	＜政策体系上の位置付け＞												
	・政策目標:快適で衛生的な生活環境の充実を図る ・施策目標:雨水幹線や雨水貯留施設等の整備を進め、浸水被害の軽減を図る												
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積:2.1ha												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度										
	B:総便益 (億円)	350	C:総費用(億円)		72	B/C	4.9	B-C	278	EIRR (%)	11.3		
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~0%) 4.9 ~ 4.9 残工期(+10%~0%) 4.9 ~ 4.9 資産(-10%~0%) 4.8 ~ 4.9												
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることで、都市機能の誘導が効果的に進み、安心でかつ安全な市街地の形成に寄与する。 ・道路の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。												
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。												

富山市松川第二排水区浸水対策図



凡 例	
	地域防災計画に位置付けられた施設/緊急輸送路
	下水道管理者以外の事業
	松川第二排水区
	貯留施設
	計画期間内施工予定管渠
	施工済管渠(合流管)

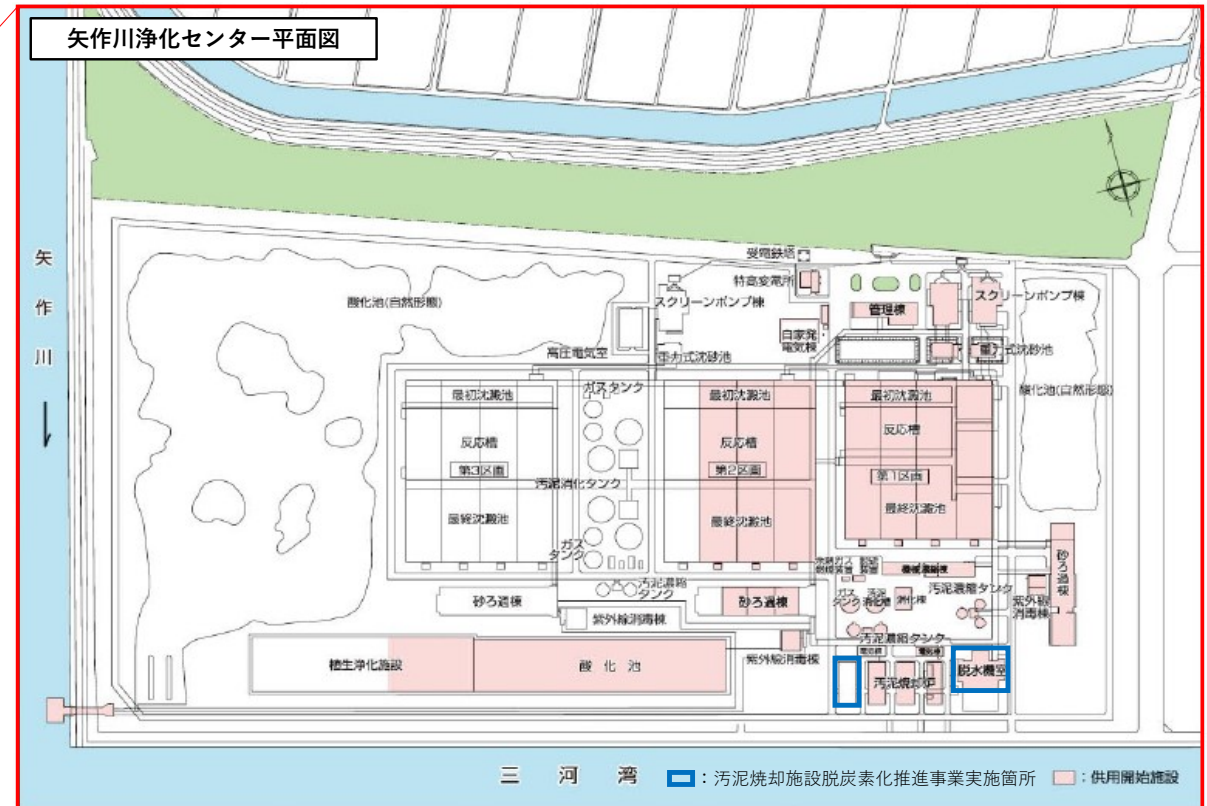
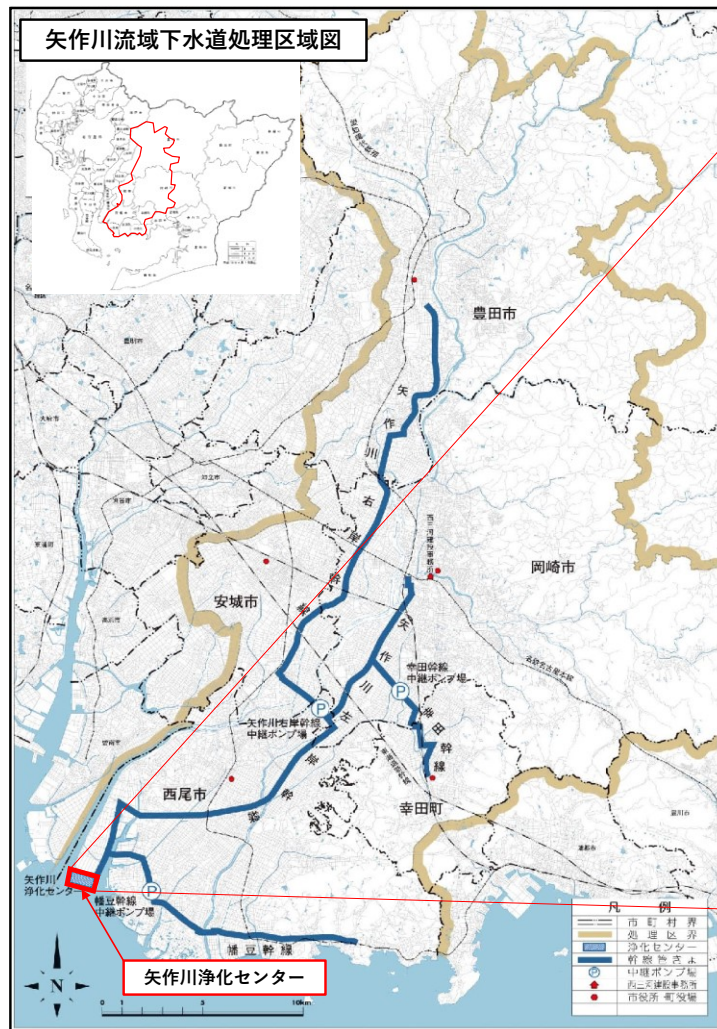
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	下富居排水区大規模雨水処理施設整備事業(富山市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	富山市											
実施箇所	富山県富山市							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	雨水貯留施設 4, 400m3(導水管貯留分を含む) 雨水幹線等の改修																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和15年度													
総事業費 (億円)	25																			
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ 下富居排水区は、昭和50年代以降、都市化の進展が著しく、雨水流出量の増加により、平成20年には集中豪雨により、床上浸水戸数1戸、床下浸水戸数6戸の浸水被害が発生しており、床下浸水や道路冠水も頻繁に発生している。また、排水区内において「あいの風とやま鉄道」の新駅の整備に合わせ、宅地等の開発が進められていることから、雨水流出量の増加に伴い、浸水被害の更なる拡大が懸念されるため、早急な浸水対策が急務である。 ＜達成すべき目標＞ 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(49mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水貯留施設の整備および雨水幹線等の改修により浸水被害を解消する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 快適で衛生的な生活環境の充実を図る ・施策目標: 雨水幹線や雨水貯留施設等の整備を進め、浸水被害の軽減を図る																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積: 約2.8ha																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		70		C:総費用(億円)		27		B/C		2.6		B-C		43		EIRR (%)		7.6	
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~0%) 2.4 ~ 2.6 残工期(+10%~0%) 2.6 ~ 2.6 資産(-10%~0%) 2.4 ~ 2.6																			
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の安心で安全な住宅地の形成に寄与する。 ・公園の地下空間を利用した施設であり周辺環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。																			
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	矢作川浄化センター汚泥焼却施設脱炭素化推進事業(愛知県)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	愛知県				
実施箇所	愛知県西尾市						評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	汚泥脱水機 1基 焼却施設(95t/日) 1式											
事業期間	事業採択		令和4年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	63											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ 愛知県流域下水道事業では、県が実施する事務・事業全体の約36%に相当する年間約12万t-CO2の温室効果ガスを排出しているため、県内最大級の矢作川浄化センターに新設する焼却炉において、汚泥のもつエネルギーを有効に活用する創エネや一酸化二窒素削減技術の導入により、脱炭素化を図る。 ＜達成すべき目標＞ 矢作川浄化センターにおいて、焼却廃熱を活用する発電設備(125kW)等を備えた焼却システムを導入し、創エネ・一酸化二窒素削減による脱炭素化を図る。 [目標]温室効果ガスを従来システム比約90%(年間訳8,700トン-CO2)削減する ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:下水道事業の持続・成長 一次世代を支える下水道の推進－ ・施策目標:グリーン施策の推進(創エネ・省エネの推進)											
便益の主 な根拠	計画面積 17,383ha、計画人口 854,049人 世帯数 48,709世帯											
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		39,961	令和3年度 C:総費用(億円)		24,150	B/C	1.7	B-C	15,811	EIRR (%)	8.40%
感度分析	全体事業(B/C)											
	残事業費(+10%～-10%)		1.6	～	1.7							
	残工期(+20%～ 0%)		1.7	～	1.7							
	計画人口(-10%～ 0%)		1.6	～	1.7							
事業の効 果等	・生活排水等を適正に処理し、下水道計画区域内の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。 ・事業の運営にあたっては、創エネ・一酸化二窒素削減による脱炭素化を図る。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

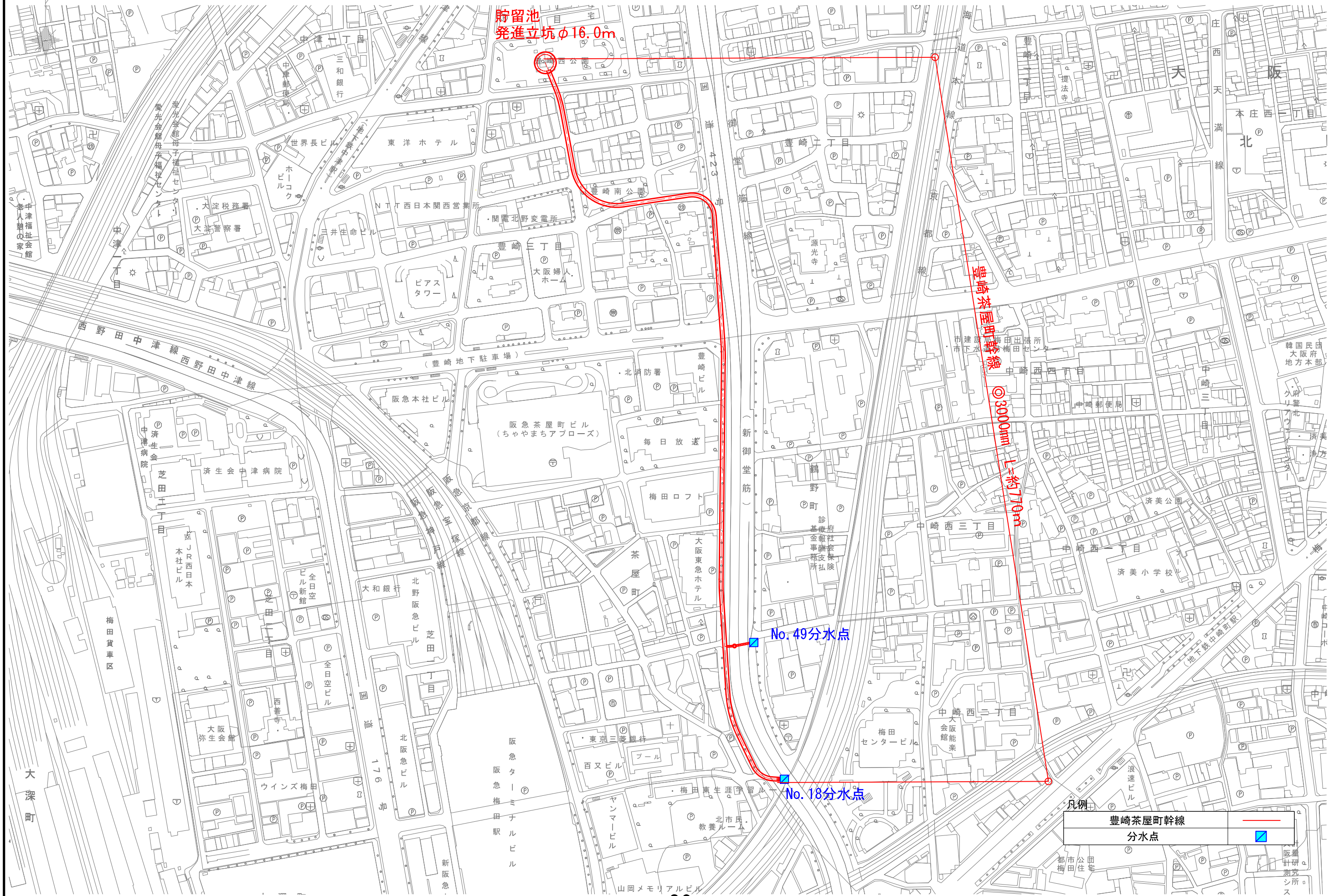
矢作川浄化センター汚泥焼却施設脱炭素化推進事業（愛知県） 位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大阪駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 (大阪市)				担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体 評価 年度	大阪市					
実施箇所	大阪府大阪市									令和3年度					
主な事業 の諸元	幹線管渠全体延長 約800m 内径φ3,000mm 雨水貯留池														
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度								
総事業費 (億円)	約50														
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・大阪駅周辺地区は、JR・地下鉄・大阪シティバス・阪急電車・阪神電車のターミナルや高層ビルが並びビジネス街、西日本最大の地下街と百貨店、ホテル、飲食店が集まる大規模なショッピング街を有し、周辺には高層住宅等の大規模な住居地域や商業地域が形成されており、西日本随一の都市機能の集中した地区となっている。また、特定都市再生緊急整備地域にも指定されている「うめきた地区」の開発など、さらなる発展に向けた取組が進められている地区である。 ・平成25年に短時間の集中豪雨により浸水被害が発生している。 ・平成25年8月 浸水戸数:1,320戸(床上:41戸) (うち北区浸水戸数:153戸(床上:2戸))														
	＜達成すべき目標＞ 平成23年8月に大阪管区気象台で記録した既往最大降雨(77.5mm/hr)に対して、貯留機能を有する雨水幹線及び雨水貯留池を整備し、浸水被害を軽減する。														
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する														
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:56戸 年平均浸水軽減面積:7.8ha														
	事業全体 の投資効 率性		基準年度		令和3年度										
	B:総便益 (億円)		129		C:総費用(億円)		65		B/C		2.0	B-C	64	EIRR (%)	12.50%
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.8 ~ 2.2 残工期(+10%~-10%) 2.0 ~ 2.0 資産(-10%~+10%) 1.8 ~ 2.2														
事業の効 果等	・既往最大降雨(77.5mm/hr)に対して浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。														
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。														

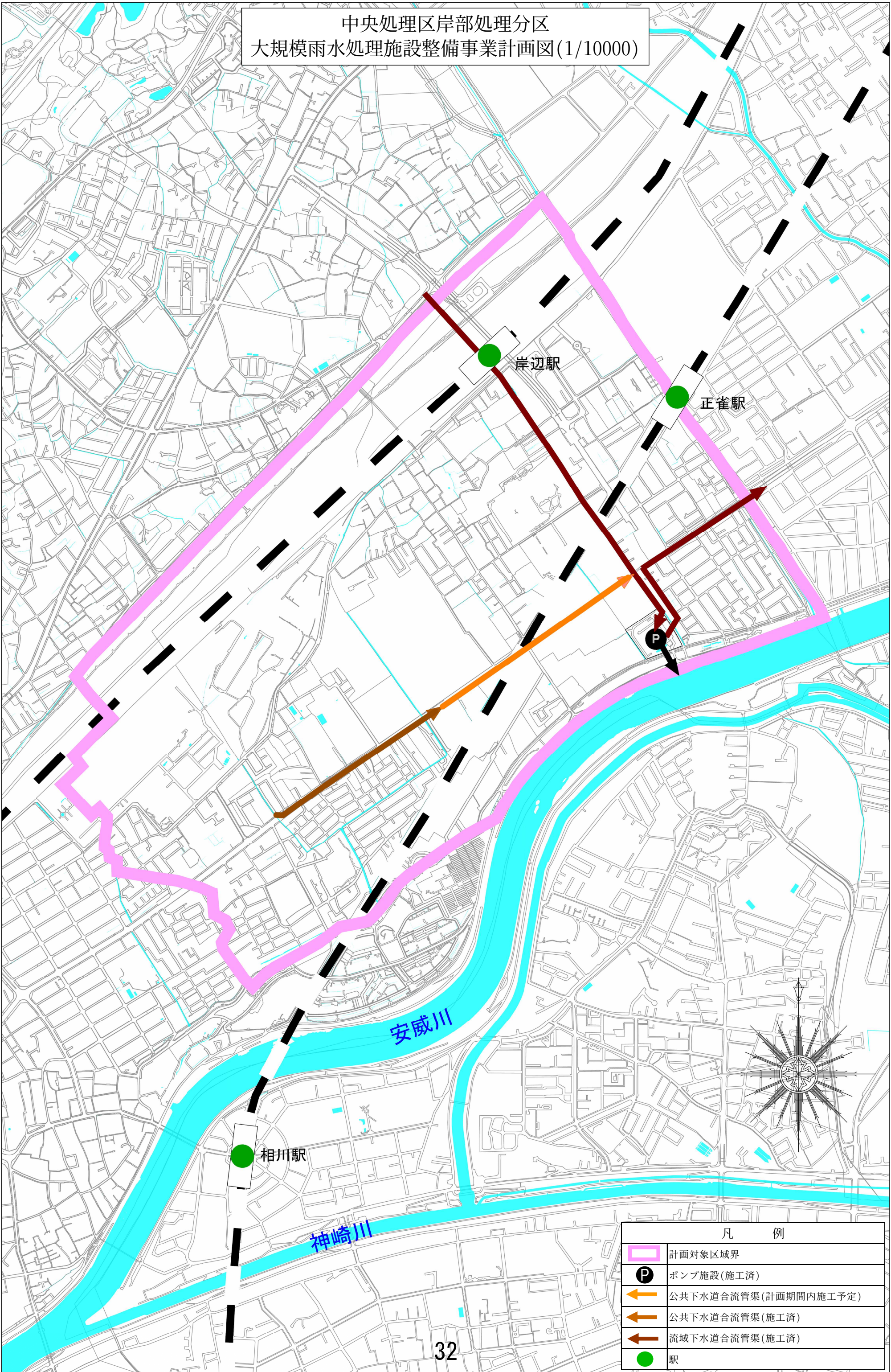
大阪駅周辺地区大規模雨水処理施設整備事業（大阪市）位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中央処理区岸部処理分区分大規模雨水処理施設整備事業				担当課 担当課長名	下水道事業課 松原 誠		事業 主体 評価 年度	吹田市 令和3年度					
実施箇所	大阪府吹田市													
主な事業 の諸元	計画対象面積 184ha 幹線管渠 管延長580m 内径2.8m													
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度							
総事業費 (億円)	28													
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 岸部処理分区分では、平成24年の超過降雨時をはじめ、度々浸水被害が発生する浸水常襲地区であり、早急な浸水対策が求められる。 ・平成24年8月14日 時間最大雨量55mm/h 浸水被害戸数24戸 当該地区では、都市計画道路十三高槻線が未施工であったため、公共下水道管が整備できず、暫定的に接続していた既設管では計画流量を満足していない状態であり、また、都市計画道路工事で支障となるため、既設管を撤去し、計画流量を流下できる幹線管渠を整備する必要がある。 <達成すべき目標> 下水道全体計画の目標である概ね10年に1回程度起こりうる降雨(48.4mm/h)に対し、浸水被害を解消するため、幹線管渠を整備する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:内水氾濫による浸水被害の軽減 ・施策目標:浸水被害の防止・軽減を推進する。													
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積: 0.5ha/年													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度											
	B:総便益 (億円)		33		C:総費用(億円)		29		B/C	1.1	B-C	3億円	EIRR (%)	4.61
感度分析	全体事業(B/C)													
	残事業費(+10%~-10%)		1.03		～		1.25							
	残工期(+1年~-1年)		1.10		～		1.17							
	資産(-10%~+10%)		1.02		～		1.24							
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する													
その他	<学識者等第三者の意見・反映状況> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業課は妥当であるとの意見を得ている。													

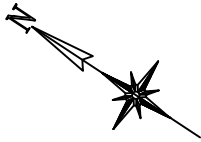
中央処理区岸部処理分区
大規模雨水処理施設整備事業計画図(1/10000)



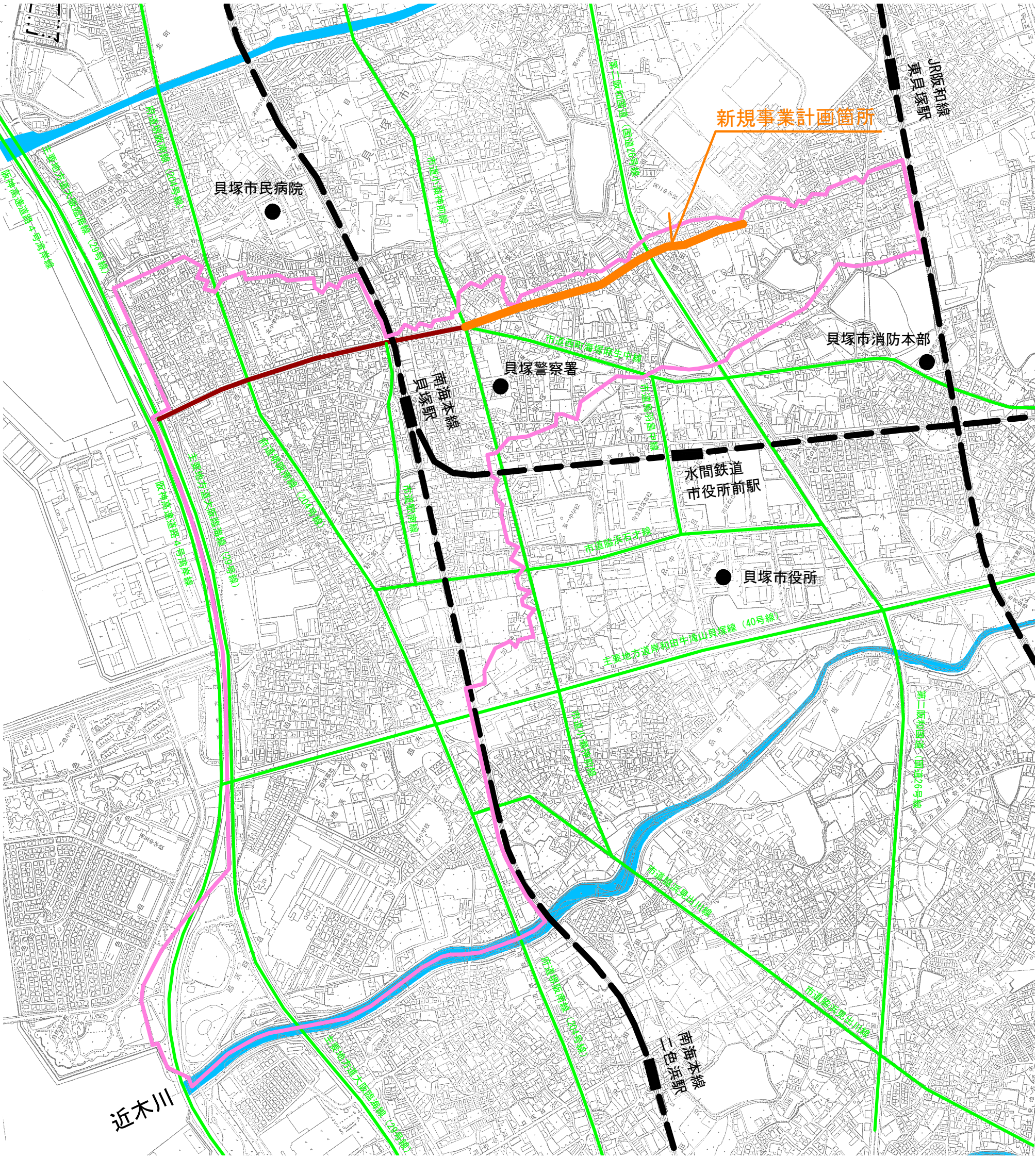
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	脇浜第一排水区大規模雨水処理施設整備事業 (貝塚市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	貝塚市			
実施箇所	大阪府貝塚市						評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	幹線管渠全体延長 778.11m 内径 1,000m～1,350m、										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	12										
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所はJR阪和線、国道26号線などの交通網の発達により、住宅地や企業が混在する中、人口密度も高い地域。 ・過去約10年間に6回の床下浸水実績があり、当該浸水の延べ戸数は7戸である。 平成19年 床下浸水3戸 平成21年 床下浸水1戸 平成22年 床下浸水1戸 平成23年 床下浸水1戸 平成24年 床下浸水1戸 <達成すべき目標> ・ポンプ場を概ね10年に1回程度起こりうる降雨(54.6mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:595戸										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度								
	B:総便益 (億円)	6282	C:総費用(億円)		5821	B/C	1.1	B-C	461.1	EIRR (%)	4.7%
感度分析	被害想定額(+5%～-5%)		全体事業(B/C) 1.1 ～ 1.03								
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

脇浜第一排水区 大規模雨水処理
施設整備事業（貝塚市）



凡 例	
	計画区域境界
	雨水管渠（施工済）
	雨水管渠（計画期間内施工予定）
	緊急輸送路
	駅

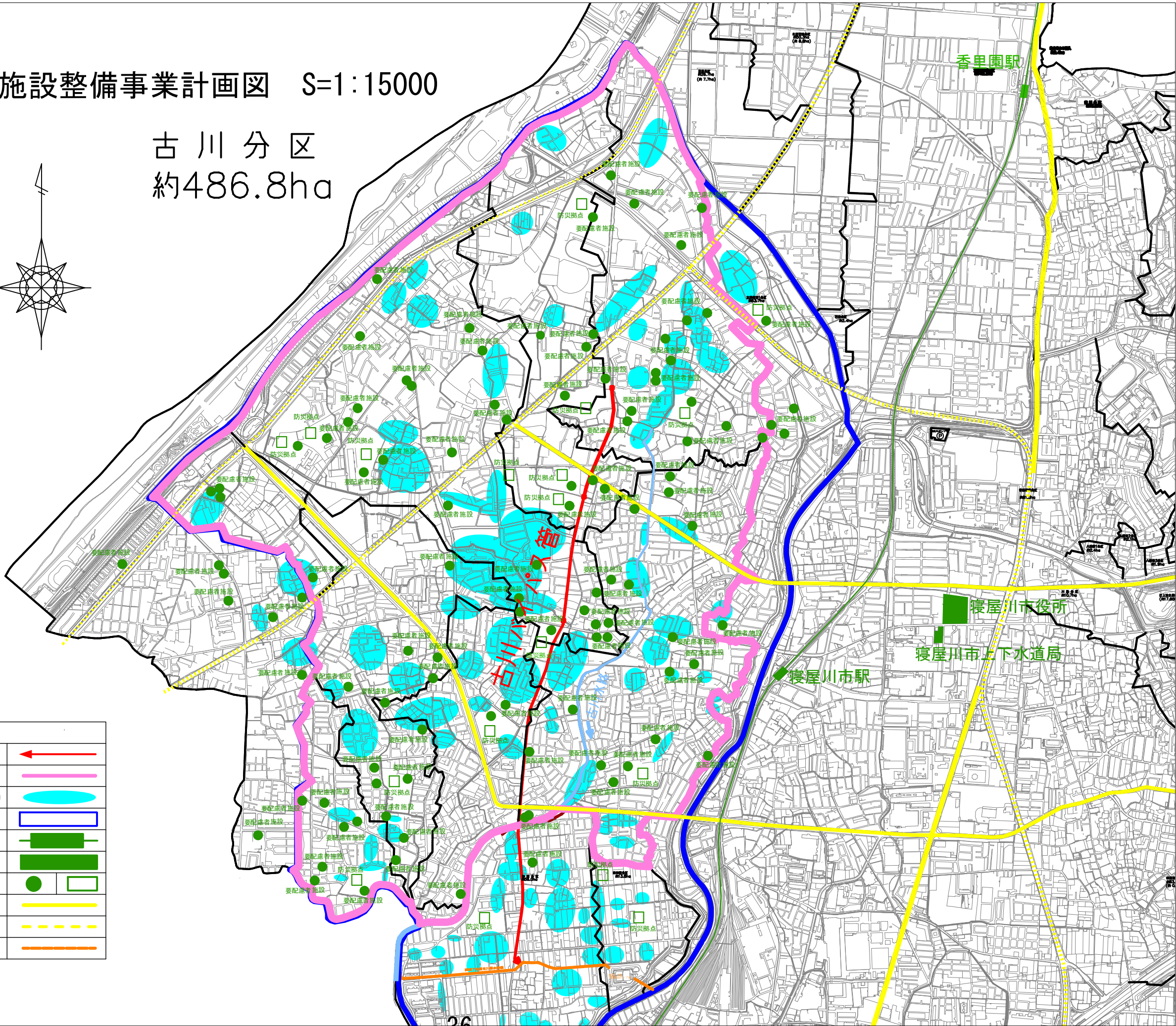
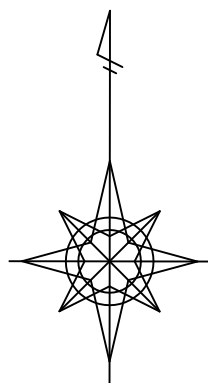


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	古川分区分大規模雨水処理施設整備事業(寝屋川市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	寝屋川市			
実施箇所	大阪府寝屋川市						評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約490ha 幹線管渠全体延長 2,330m 内径 1.0m～2.4m										
事業期間	事業採択		令和4年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	約47										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本市の位置する寝屋川流域は、大部分が内水域であるため、平成20,24年には集中豪雨により床下、床上浸水が生じ、都市機能に影響を来す大規模な浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約1800戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成24年 床上浸水235戸、床下浸水1591戸 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(54.4mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水排水管を整備することで床上浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による床上浸水被害の解消 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積: 5.36ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度								
	B:便益 (億円/年)	0.98	C:費用(億円/年)		0.55	B/C	1.8	B-C	0.43	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%～-10%)		～								
	残工期(+10%～-10%)		～								
	資産(-10%～+10%)		～								
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による床上浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

古川分区
大規模雨水処理施設整備事業計画図 S=1:15000

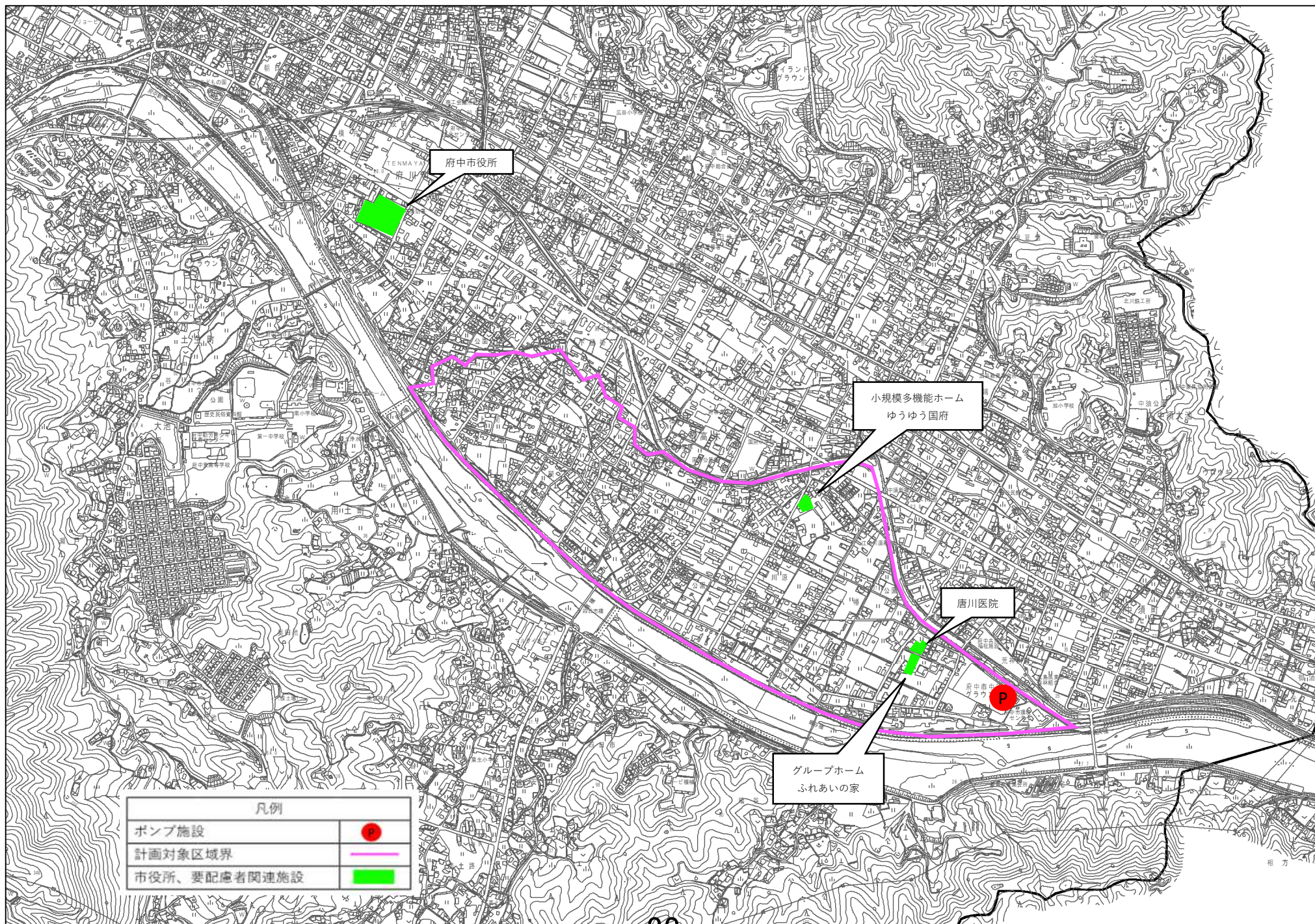
古川分区
約486.8ha



凡 例	
計画期間内施工予定雨水管渠	
計画対象区域界（分区界）	
古川分区内主要浸水箇所(H≥4.8)	
萱島B集水区	
駅	
市役所等施設	
要配慮者関連施設	
防災拠点	
地域緊急交通路（市選定）	
広域緊急交通路（府選定）	
流域下水道	

<新規事業採択時評価>

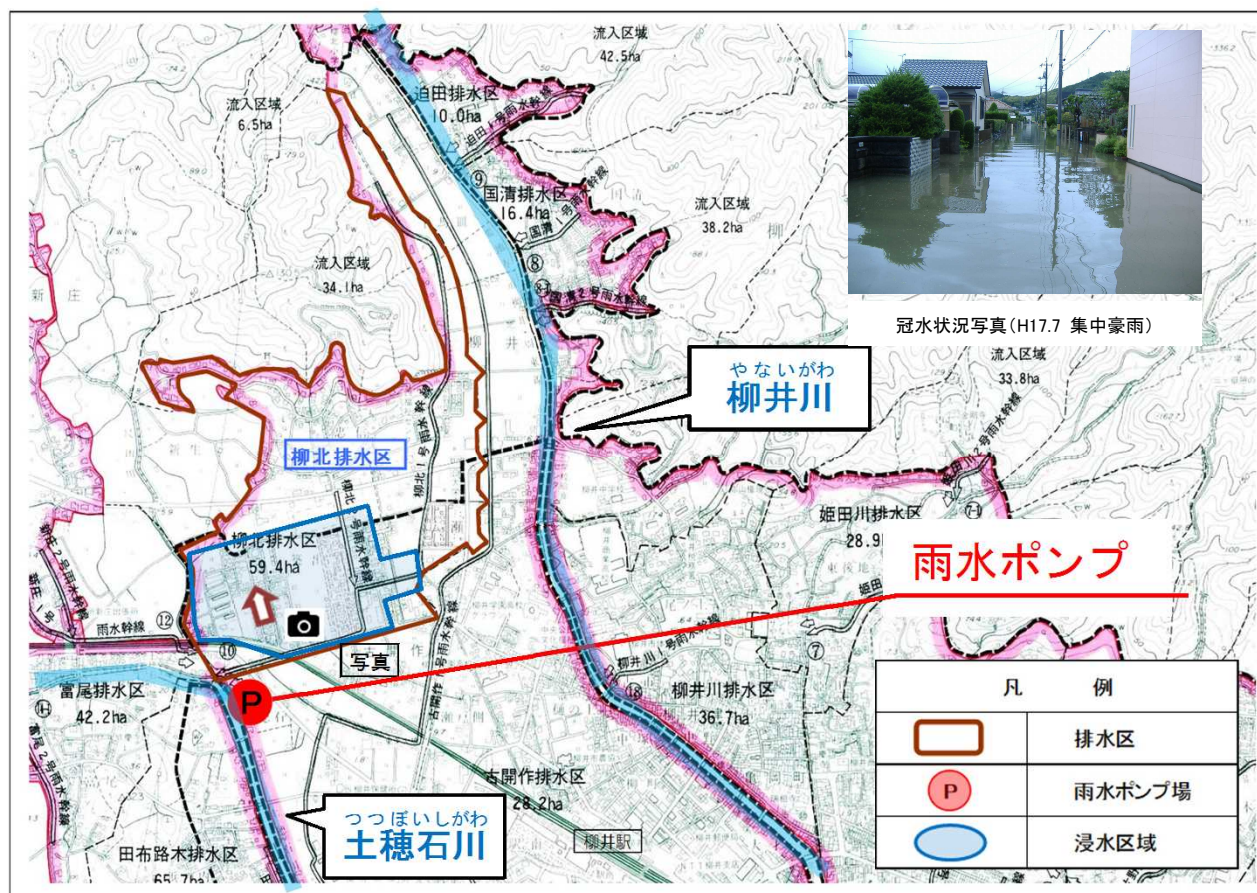
事業名 (箇所名)	中須排水区大規模雨水処理施設整備事業(府中市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	府中市											
実施箇所	広島県府中市							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	排水面積 約101.5ha 排水ポンプ場(中須ポンプ場) 計画放流量 9.8m ³ /s																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和8年度													
総事業費 (億円)	約22																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・平成30年7月豪雨により区域内では約20haが浸水し、床上浸水5戸、床下浸水74戸の被害が発生。 <達成すべき目標> 概ね7年に1回程度起こりうる降雨(42mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積: 12.8ha																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		41		C:総費用(億円)		36		B/C		1.1		B-C		5		EIRR (%)		5.40%	
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.1 ~ 1.2 残工期(+10%~-10%) 1.1 ~ 1.1 資産(-10%~+10%) 1.01 ~ 1.2																			
事業の効 果等	・該当地域は、近年、府中市の中でも人口の増加が多い地域でありながら、一級河川及びその支川に挟まれているため、比較的浸水被害が発生しやすい地域となっている。 ・そのため、概ね7年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消し、区域内の生活環境の改善を図り地域活性化に寄与する。 ・グラウンド等の空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、本事業の新規事業採択は妥当である旨の回答を得ている。																			



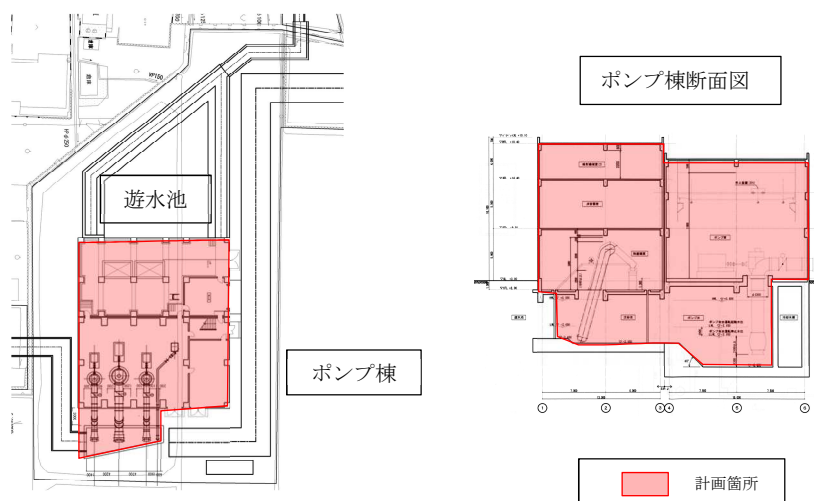
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	柳北排水区大規模雨水処理施設整備事業(柳井市)			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業 主体	柳井市											
実施箇所	山口県柳井市							評価 年度	令和3年度											
主な事業 の諸元	排水面積 約59.4ha 排水ポンプ場(東土穂石雨水ポンプ場) 計画放流量 5.15m ³ /s																			
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和5年度													
総事業費 (億円)	13																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・柳北排水区は本市市街地の北部に位置し、経済、交通の要所であるとともに、住宅地や企業が混在する中、人口密度も非常に高い地域である。 ・元々二級河川に挟まれた肥沃な農地であったが、高度経済成長期から縦断勾配が小さい低い土地のまま急激に都市化が進行し、近年の梅雨前線や台風による豪雨のたびに幾度となく浸水被害が発生している。 ・平成17年7月の豪雨によって、床上浸水31戸、床下浸水70戸、平成21年7月の豪雨では床下浸水61戸の浸水被害が発生している。 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(53mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 3戸																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																	
	B:総便益 (億円)		35		C:総費用(億円)		21		B/C		1.7		B-C		14.3		EIRR (%)		11.05%	
感度分析	全体事業(B/C)																			
	事業費(+10%~-10%)		1.6		~		1.7													
	工期(+10%~-10%)		1.6		~		1.7													
	資産(-10%~+10%)		1.6		~		1.7													
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

柳北排水区大規模雨水処理施設整備事業（柳井市）



東土穂石雨水ポンプ場施設図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	山西地区大規模雨水処理施設整備事業(松山市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	松山市				
実施箇所	愛媛県松山市					評価 年度	令和3年度				
主な事業 の諸元	排水面積 約105ha 雨水管渠の整備 φ1.8m～φ2.2m L=1,008m □0.7m×0.7m～□1.0m×1.0m L=730m φ0.6m～0.8m L=536m										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	22										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本市西部に位置する中須賀第1排水区は、伊予灘に面し、団地開発などの急激な宅地化が進行し、人口密度も非常に高い地域。 ・平成10年の台風10号や、平成13年6月の記録的な梅雨前線豪雨の際には、床上や床下などの大きな浸水被害が多数発生したため、雨水を排水する施設として、雨水排水ポンプ場を建設する等、浸水対策を進めてきたが、内陸地の整備は遅れている状況。 ・特に、山西地区については、平成27年7月の梅雨前線に伴う大雨(66.0mm/h)で床上浸水6戸、床下浸水60戸の被害が発生したほか、線路の冠水により、公共交通機関が運休するなど、市民生活に多大な影響を及ぼしている ・過去10年間で5回以上の浸水被害があり、延べ床上浸水戸数は9戸、延べ床下浸水戸数は98戸となっている。 ＜達成すべき目標＞ 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(40.5mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水管渠を整備することで浸水被害を解消する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:172戸 年平均浸水軽減面積:10.09ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度									
	B:総便益 (億円)	207	C:総費用(億円)		19	B/C	10.7	B-C	188	EIRR (%)	27.07%
感度分析	上位ケース(-10)		11.92		※上位・下位ケースは、事業費の変動を考慮して、「下水道事業における費用効果分析マニュアル」記載の標準的な変動幅である±10%とする。						
	基本ケース		10.73								
	下位ケース(+10)		9.75								
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による床上浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

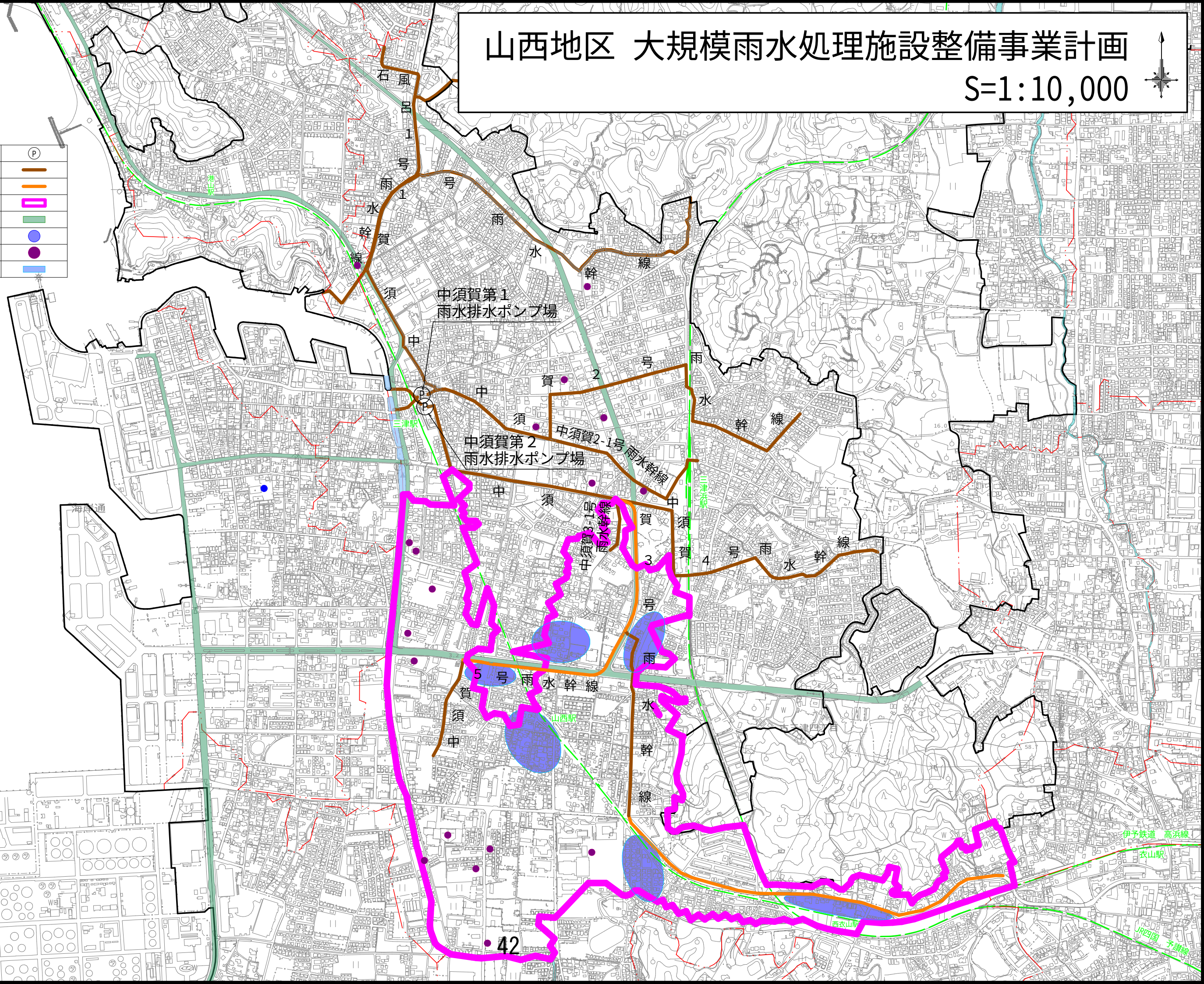
山西地区 大規模雨水処理施設整備事業計画

S=1:10,000



【凡例】

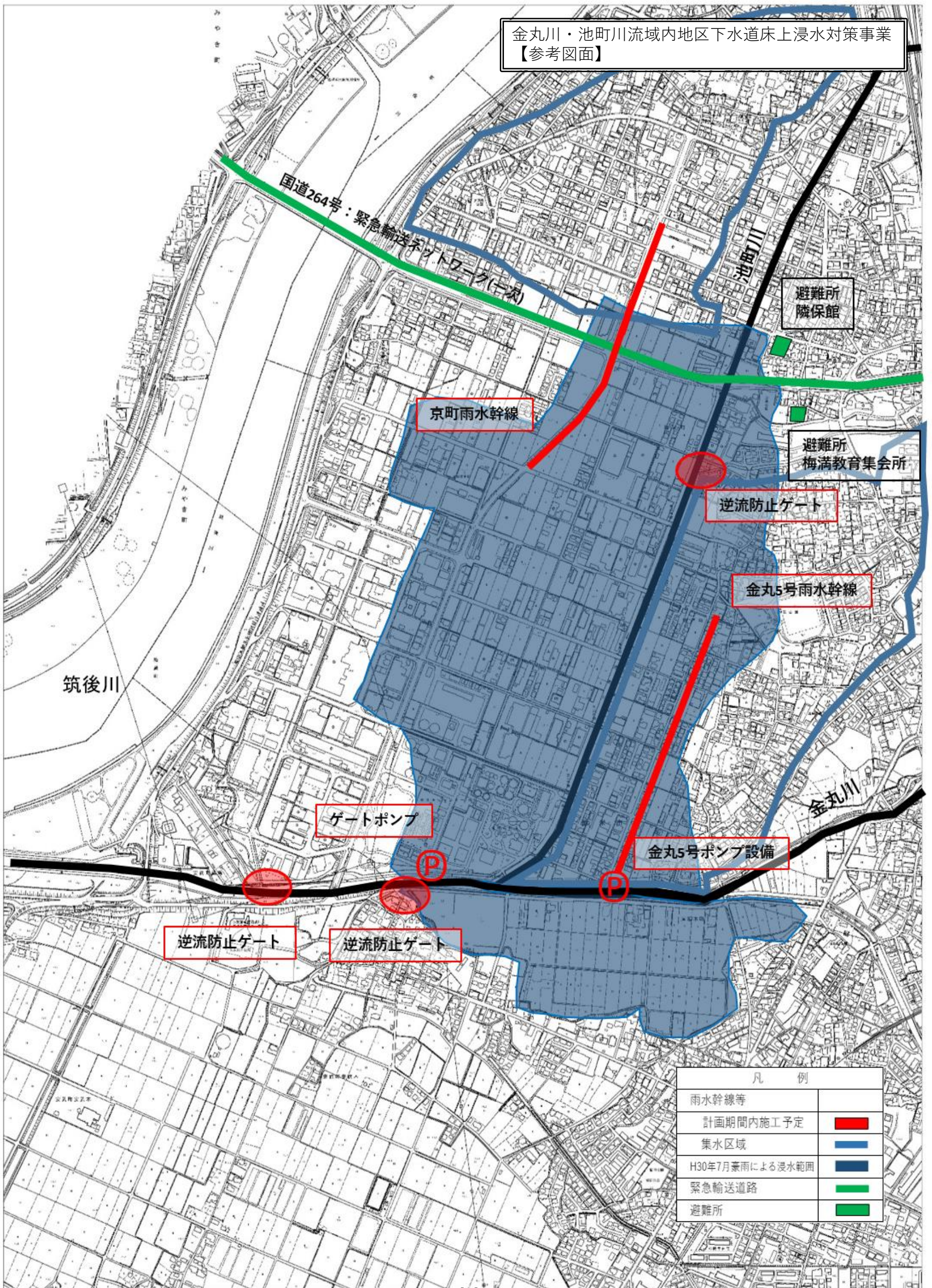
ポンプ施設	Ⓟ
雨水管渠（施工済）	—
雨水管渠（計画期間内施工予定）	—
計画対象区域界	—
緊急輸送道路	—
市役所等の施設	●
要配慮者関連施設	●
床上浸水被害の未解消地区	—



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	金丸川・池町川流域内地区下水道床上浸水対策事業(久留米市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体 評価 年度	久留米市			
実施箇所	福岡県久留米市							令和3年度				
主な事業 の諸元	排水面積 約98ha 幹線管渠全体延長 1170m 内径 1.2m等、ゲートポンプ 排水能力:1m3/s、ポンプ設備 排水能力:1m3/s、逆流防止ゲート 箇所数:3箇所											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和5年度					
総事業費 (億円)	16											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は久留米市国分町陸上自衛隊敷地周辺の水を集め、国分町、西町を流下し津福本町で右支川池町川を合わせ、古賀坂水門で筑後川河川区域に入る河川である。その流域は、ほとんどが市街地であり、都市化が進行した河川となっているが、下流域に水田があり河川水は農業用水として利用されている。金丸川の右支川池町川は久留米市東町の西鉄久留米駅付近を源に、東北東に市街地の街路に沿って流れ、JR鹿児島本線久留米駅付近で流路を南東に転じて金丸川に合流する都市河川である。 ・市街化の進展に伴い、流域の遊水・保水機能が以前より低下して浸水被害のリスクが高まっており、近年では、平成30年7月、令和元年7月、8月、令和2年7月、令和3年8月に浸水被害が発生している。 平成30年7月 床上浸水369戸、床下浸水612戸											
	<達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(66.4mm/h)に対して床上浸水被害を発生させないように、雨水幹線及びポンプ設備、ゲートポンプ、逆流防止ゲートを整備することで床上浸水被害を解消する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主 な根拠	床上浸水軽減戸数:369戸											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度									
	B:総便益 (億円)	163	C:総費用(億円)		49	B/C	3.3	B-C	114	EIRR (%)	15.5	
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 資産(-10%~+10%)		全体事業(B/C) 3.0 ~ 3.7 3.2 ~ 3.9									
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による床上浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

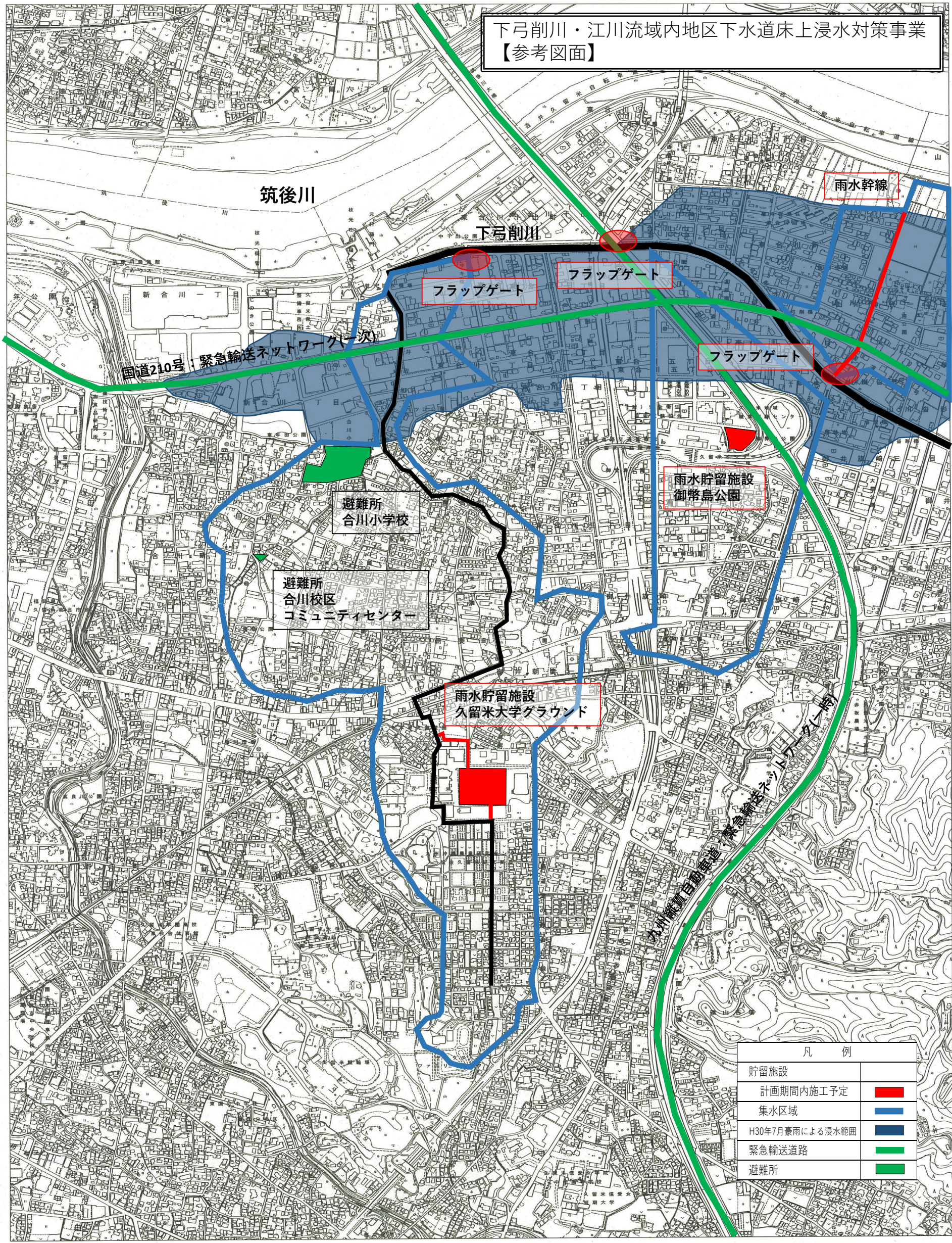
金丸川・池町川流域内地区下水道床上浸水対策事業
【参考図面】



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	下弓削川・江川流域内地区下水道床上浸水対策事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体 評価 年度	久留米市		
実施箇所	福岡県久留米市							令和3年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約56ha 久留米大学グラウンド 貯留量:21,800m3、御幣島公園 貯留量:4,800m3、フラップゲート 箇所数:3箇所、幹線管渠延長 550m 内径 1.5m										
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度				
総事業費 (億円)	約13										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞・本箇所は、山間部を除いてほとんどが都市化されており、特に下流部では九州縦貫自動車道久留米ICを控えていることから商工業施設が集中している。江川流域は、下流部のほとんどが圃場整備された農地で稲作がさかんに行われ、河川水は農業用水として利用されている。 ・市街化の進展に伴い、流域の遊水・保水機能が以前より低下して浸水被害のリスクが高まっており、平成24年7月、平成30年7月、令和元年7月、8月、令和2年7月、令和3年8月で家屋の浸水被害が発生している。 平成30年7月 床上浸水304戸、床下浸水1059戸 ＜達成すべき目標＞ 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(66.4mm/h)に対して床上浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水貯留施設等を整備することで床上浸水被害を解消する。										
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:304戸										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度								
	B:総便益 (億円)	197	C:総費用(億円)		28	B/C	6.8	B-C	169	EIRR (%)	52.1
感度分析	残事業費(+10%~-10%) 資産(-10%~+10%)		全体事業(B/C) 6.2 ~ 7.6 6.2 ~ 7.5								
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による床上浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

下弓削川・江川流域内地区下水道床上浸水対策事業
【参考図面】



凡 例	
貯留施設	
計画期間内施工予定	■
集水区域	■
H30年7月豪雨による浸水範囲	■
緊急輸送道路	■
避難所	●

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	筒川排水区大規模雨水処理施設整備事業(久留米市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	久留米市			
実施箇所	福岡県久留米市							評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約514ha ・排水ポンプ場(篠山ポンプ場) 計画放流量 34m3/s(既存放流量 28m3/s)・放水路、排水機場 計画放流量 14m3/s ・貯留管兼バイパス水路 2800×2800 延長770m・貯留施設 13,000㎡											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和12年度					
総事業費 (億円)	約52											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・筒川排水区には緊急輸送路である国道210号や、防災関係機関である消防署、警察署およびライフライン事務所(上下水道部)等があり、浸水対策の重要性が高い。 ・また、当排水区の放流先は1級河川である筑後川であり、筒川雨水幹線は外水位の影響を大きく受ける。 ・本排水区は、令和元年7月において、既往最大降雨である90mm/hr(日雨量:324mm/day)の豪雨により内水氾濫が発生し、既往最大降雨(90mm/hr)における内水浸水シミュレーションでは、床上浸水被害戸数は266戸、延べ浸水被害戸数は729戸となった。											
	＜達成すべき目標＞ 既往最大降雨(90mm/h)に対して浸水被害を軽減させるよう、雨水放流を担うポンプの増設、放水路、排水機場の新設、貯留機能も兼用したバイパス水路等の整備により浸水被害の低減を図る。											
目的・必要 性	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: i)生命の保護の観点:当該地区の排水機場付近にある災害時要配慮者利用施設(病院)周辺の浸水被害を防止する。 ii)都市機能の確保の観点:公的機関(消防署、警察署、ライフライン事務所等)の地区において、機能保全水深を20cm以下とする。 iii)個人財産の保護の観点:家屋の床上浸水を防止する。(水深45cm以下)											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:約107戸 年平均浸水軽減面積:約4.5ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度									
	B:総便益 (億円)	408	C:総費用(億円)		61	B/C	6.7	B-C	347	EIRR (%)	21%	
感度分析	全体事業(B/C)											
	残事業費(+10%~-10%)		6.1 ~ 7.5									
事業の効果 等	残工期(+10%~-10%)		6.5 ~ 6.6									
	資産(-10%~+10%)		6.1 ~ 7.4									
事業の効果 等	・既往最大降雨(90mm/h)に対し、浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、既存市街地も含めた新しい市街地の形成等、地域活性化に寄与する。 ・既存施設を有効利用することで、施設建設に当り環境への影響は少ない。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

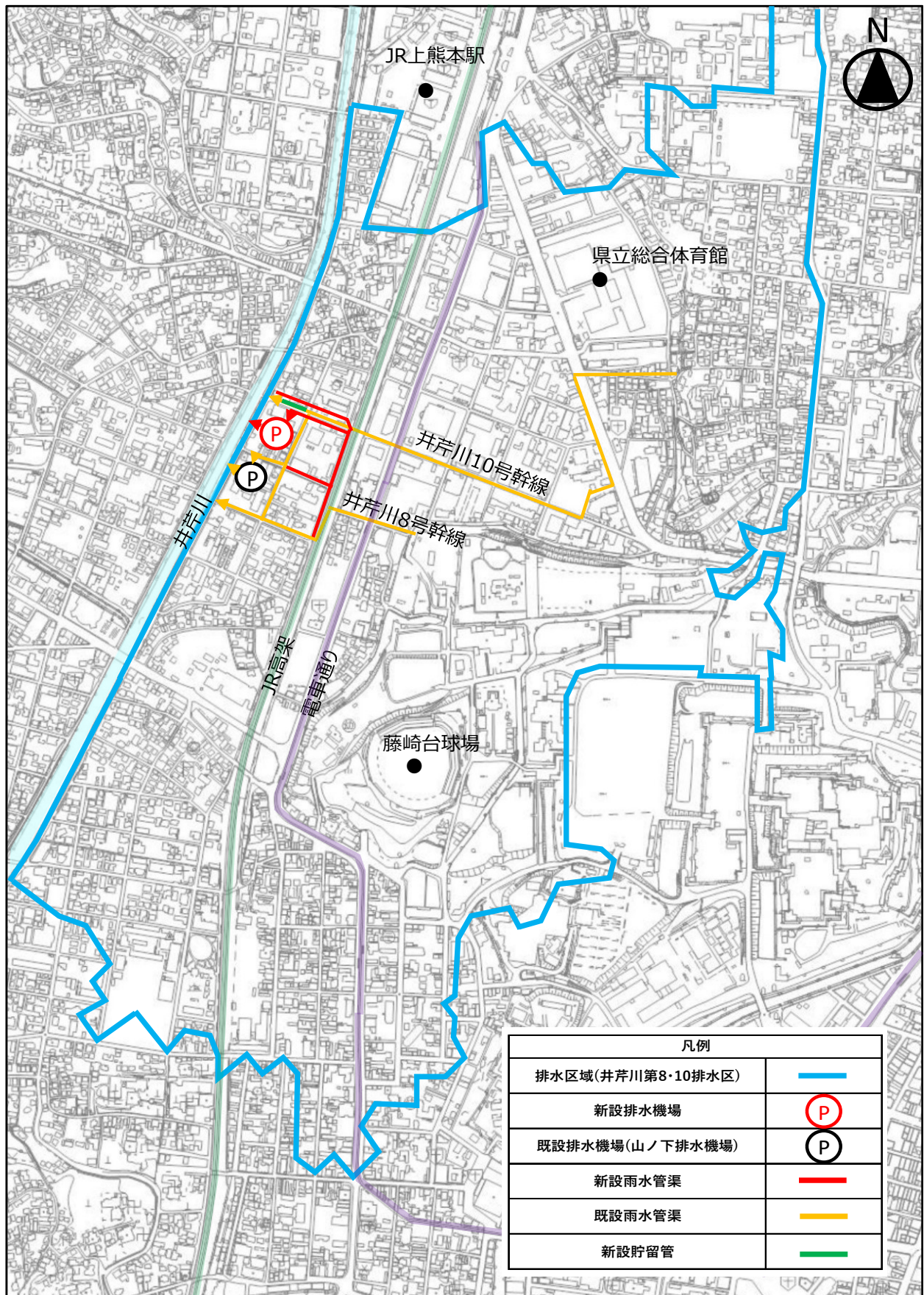
筒川排水区大規模雨水処理施設整備事業 [参考図面]



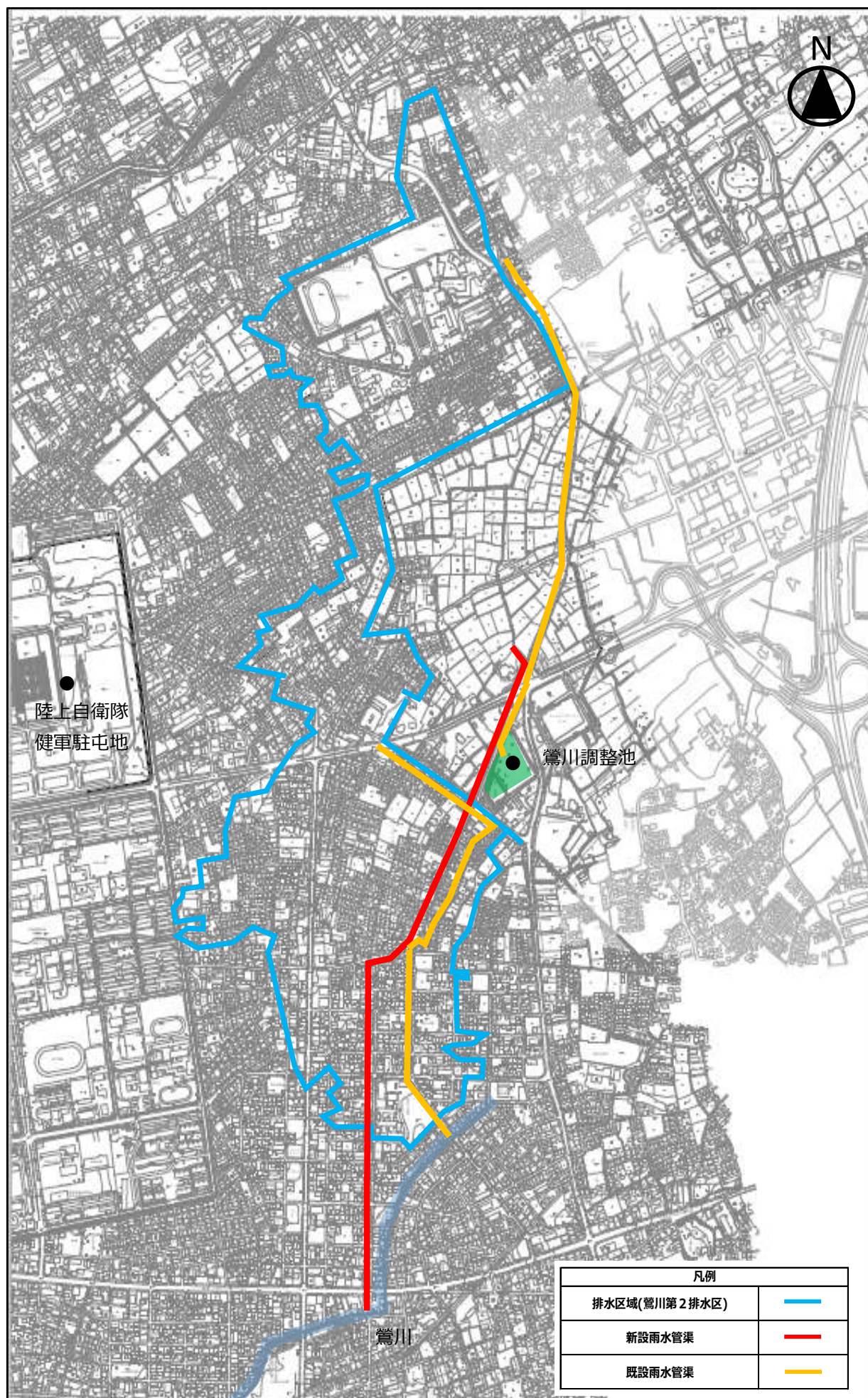
<新規事業採択時評価>

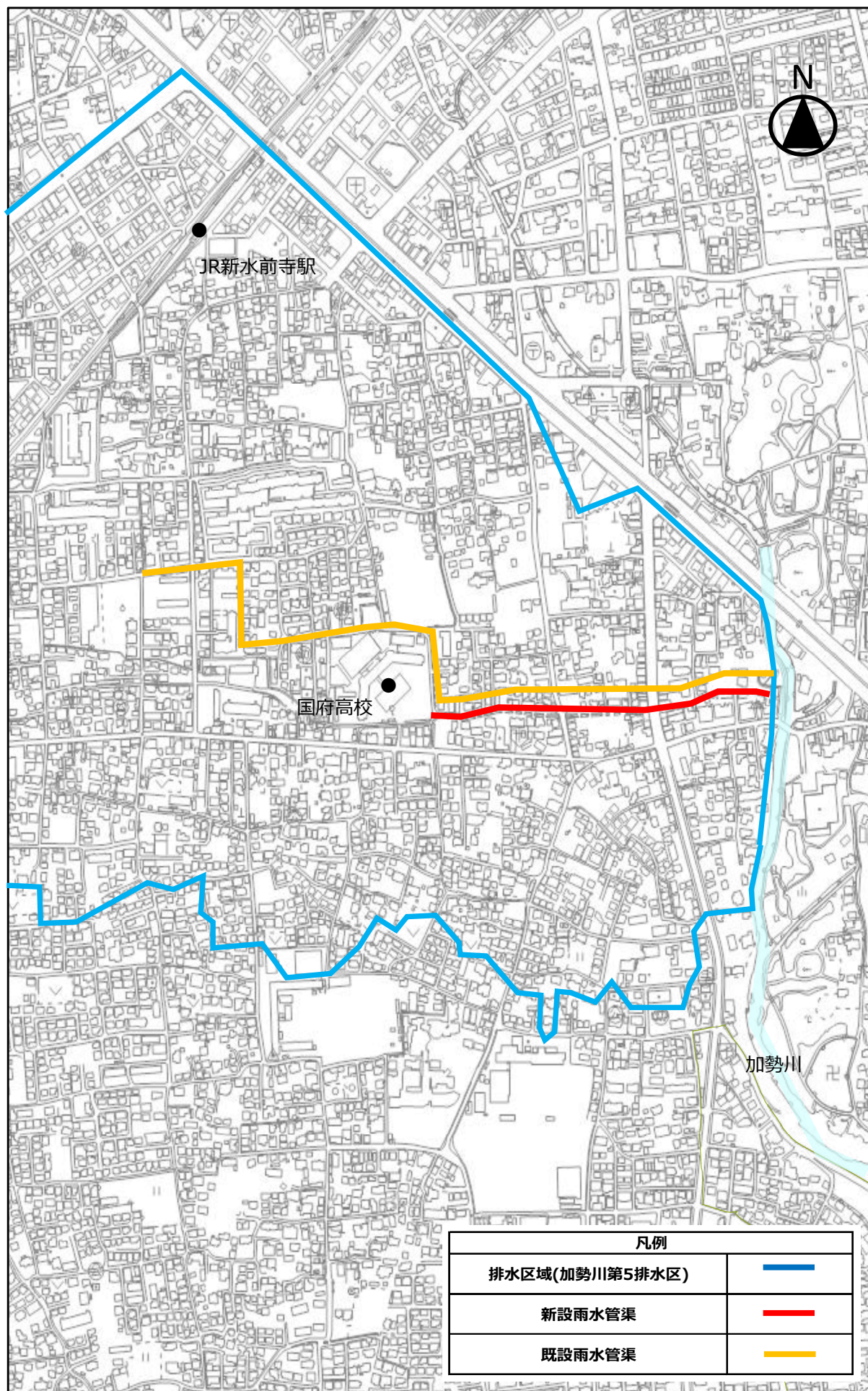
事業名 (箇所名)	井芹川第8・10排水区ほか大規模雨水処理施設整備事業(熊本市)			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業主体	熊本市			
実施箇所	熊本県熊本市							評価年度	令和3年度			
主な事業の諸元	雨水管渠、雨水貯留管及び排水ポンプ場の整備											
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和11年度								
総事業費 (億円)	約37億円											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 井芹川第8・10排水区は、上熊本、島崎、京町などを含む流域面積150.8haの排水区であり、排水先である2級河川井芹川の水位上昇により内水排除が困難になることから、強制排水施設が必要となるが、(既設)山ノ下排水機場の排水能力が不足しており、大雨の度に浸水被害が発生する状況。平成23年6月、平成24年7月、平成28年6月、令和2年7月24日の大雨では、市電(本妙寺入口～段山町)が通行できなくなるほどの道路冠水も発生している。 鶯川第2排水区は、佐土原、桜木、花立などを含む流域面積112.2haの排水区であり、北から南にかけて大きく傾斜した地形となっているが、当地域の雨水排水先である1級河川鶯川と鶯川に接続された幹線排水路の排水能力がともに不足しており、大雨時は、桜木小学校北側や第2空港線で浸水被害が生じるとともに、鶯川調整池周辺においては、調整池から溢れた雨水が南側の浸水被害にも影響を及ぼしている状況。 加勢川第5排水区は、出水・国府などを含む流域面積123.4haの排水区であり、幹線排水路である加勢川雨水5号幹線の排水能力不足(断面不足)より、大雨時に道路冠水等の被害が生じている。 <達成すべき目標> 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(60.0mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水管渠の布設や貯留機能を有する貯留管及び雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主な根拠	(井芹川第8・10排水区)年平均浸水軽減戸数:27戸、年平均浸水軽減面積:2,381㎡ (鶯川第2排水区)年平均浸水軽減戸数:54戸、年平均浸水軽減面積:4,763㎡ (加勢川第5排水区)年平均浸水軽減戸数:47戸、年平均浸水軽減面積:4,146㎡											
事業全体の投資効率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益(億円) 井芹川第8・10排水区他2地区		147	C:総費用(億円)		82	B/C	1.8	B-C	65	EIRR(%)	13.3%
感度分析	○井芹川第8・10排水区 全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 1.4 ～ 1.2 ○鶯川第2排水区 全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 3.7 ～ 3.1 ○加勢川第5排水区 全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 2.6 ～ 2.2											
事業の効果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

井芹川第8・10排水区ほか大規模雨水処理施設整備事業①（熊本市）



井芹川第8・10排水区ほか大規模雨水処理施設整備事業②（熊本市）





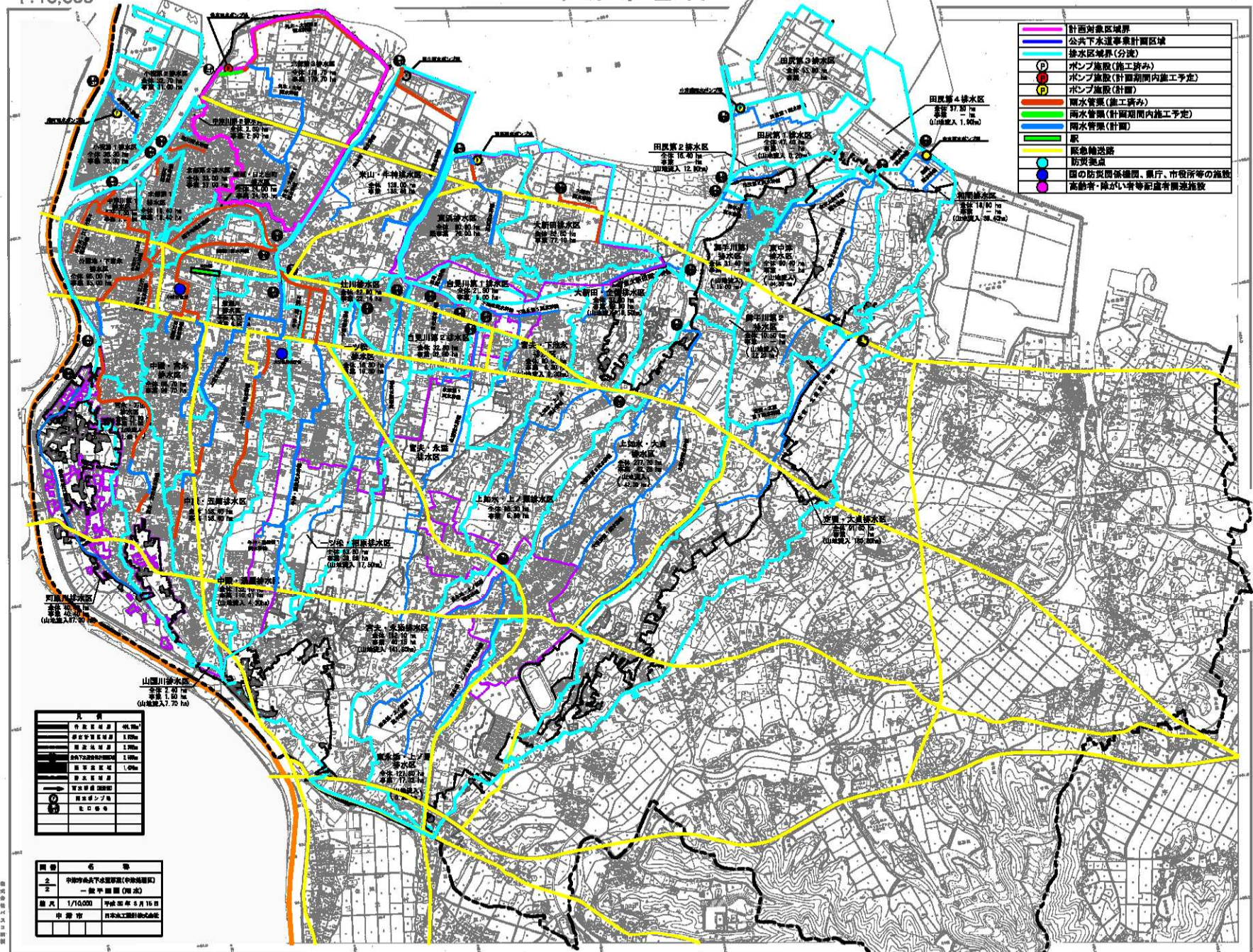
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	北部第3排水区大規模雨水処理施設整備事業(中津市)			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業主体	中津市		
実施箇所	大分県中津市						評価年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約179ha 排水ポンプ場(雨水ポンプ場) 排水能力 3m ³ /s×3台										
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度							
総事業費 (億円)	42										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ 北部第3排水区は、干満の影響を顕著に受けるため、高潮位時は少量の雨で浸水被害を受けやすいエリアに地区全体が低地部であることから、豪雨時には広範囲で浸水被害が発生している状況である。 令和2年度に既往最大となった平成29年7月の九州北部豪雨の雨量(73mm/h)で浸水シミュレーションを行った結果、被害家屋戸数が665戸(床上浸水147戸、床下浸水518戸)となった。現在出水期には、排水区内に4箇所の仮設ポンプを設置しているが、排水能力不足であり、路面冠水が発生して車両の通行に支障をきたしている。 また、ダイハツ九州等の企業誘致による人口増加が進み、当該地域の宅地化が急速に進行していることから、喫緊な浸水対策が必要となっている。 ＜達成すべき目標＞ 既往最大降雨(73.5mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:約434戸、浸水軽減面積:約2.87ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度								
	B:総便益 (億円)	34	C:総費用(億円)	32	B/C	1.1	B-C	2	EIRR (%)	4.40%	
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	2.0	～	3.0							
事業の効果 等	残工期(+10%~-10%)	2.2	～	2.9							
	資産(-10%~+10%)	2.3	～	2.8							
事業の効果 等	・既往最大降雨による浸水被害を解消する。										
	・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。										
その他	・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞										
	第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

中津市 北部第3排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画図

中津市全図

1:10,000

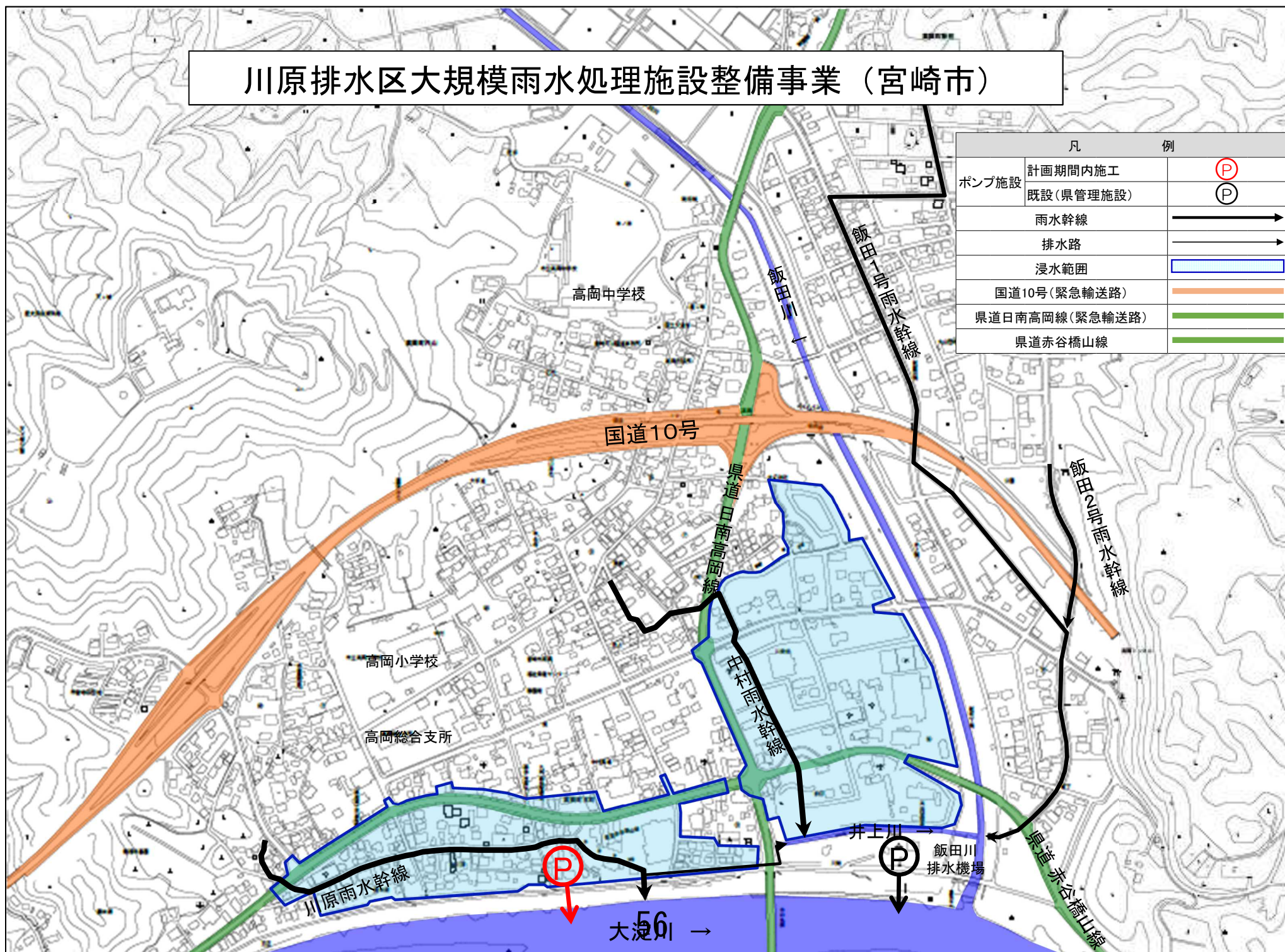


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川原排水区大規模雨水処理施設整備事業(宮崎市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	宮崎市															
実施箇所	宮崎県宮崎市							評価 年度	令和3年度															
主な事業 の諸元	事業計画区域面積 川原排水区:37.3ha 川原雨水ポンプ場 排水能力:5.0m³/s																							
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和7年度																	
総事業費 (億円)	22																							
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本排水区は、一級河川大淀川左岸に位置する住宅地であり、小学校や避難所等もある地区になる。 ・ポンプ場等の強制排水施設がないため、樋管閉鎖後には排水区内の雨水を河川に排水できず、内水浸水被害が発生している。 ・以前から浸水被害が度々発生し、平成30年の台風24号の際には床上浸水48戸、床下浸水9戸等の被害があったため雨水ポンプ場整備が急務となっている。																							
	＜達成すべき目標＞ ・事業計画で設定している計画降雨(7年確率降雨:70mm/h)に対して、雨水ポンプ場を整備し、内水浸水被害の軽減を図る。 ・雨水ポンプ場の整備で対象とする降雨量を上回る降雨においても、下水道管理者による内水ハザードマップの公表や地域住民等による防災訓練や土嚢設置など、それぞれの主体が対策を実施することにより、内水浸水被害を最小限に抑える。																							
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する																							
	※川原排水区における雨水ポンプ場整備は、令和3年3月30日に公表された「大淀川水系流域治水プロジェクト」にも位置付けられている。																							
便益の主 な根拠	・年平均被害軽減額:1.323 億円/年 ※「下水道事業における費用効果分析マニュアル(令和3年4月)」264ページに示された浸水実績等に基づいて算定する方法で算定																							
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度																					
	B:総便益 (億円)		29		C:総費用(億円)		24		B/C		1.2		B-C		4.3		EIRR (%)		5.6					
感度分析	全体事業(B/C)												便益 費用											
	上位ケース		1.4		基本ケース便益×(1+0.1) 基本ケース費用×(1-0.1)																			
	基本ケース		1.2																					
	下位ケース		0.96		基本ケース便益×(1-0.1) 基本ケース費用×(1+0.1)																			
事業の効 果等	・外水位(大淀川水位)の上昇した場合、内水排除できなかったが、雨水ポンプ場整備により河川へ強制排水し内水排除することが可能となる。 ・内水浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。																							
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																							

川原排水区大規模雨水処理施設整備事業（宮崎市）

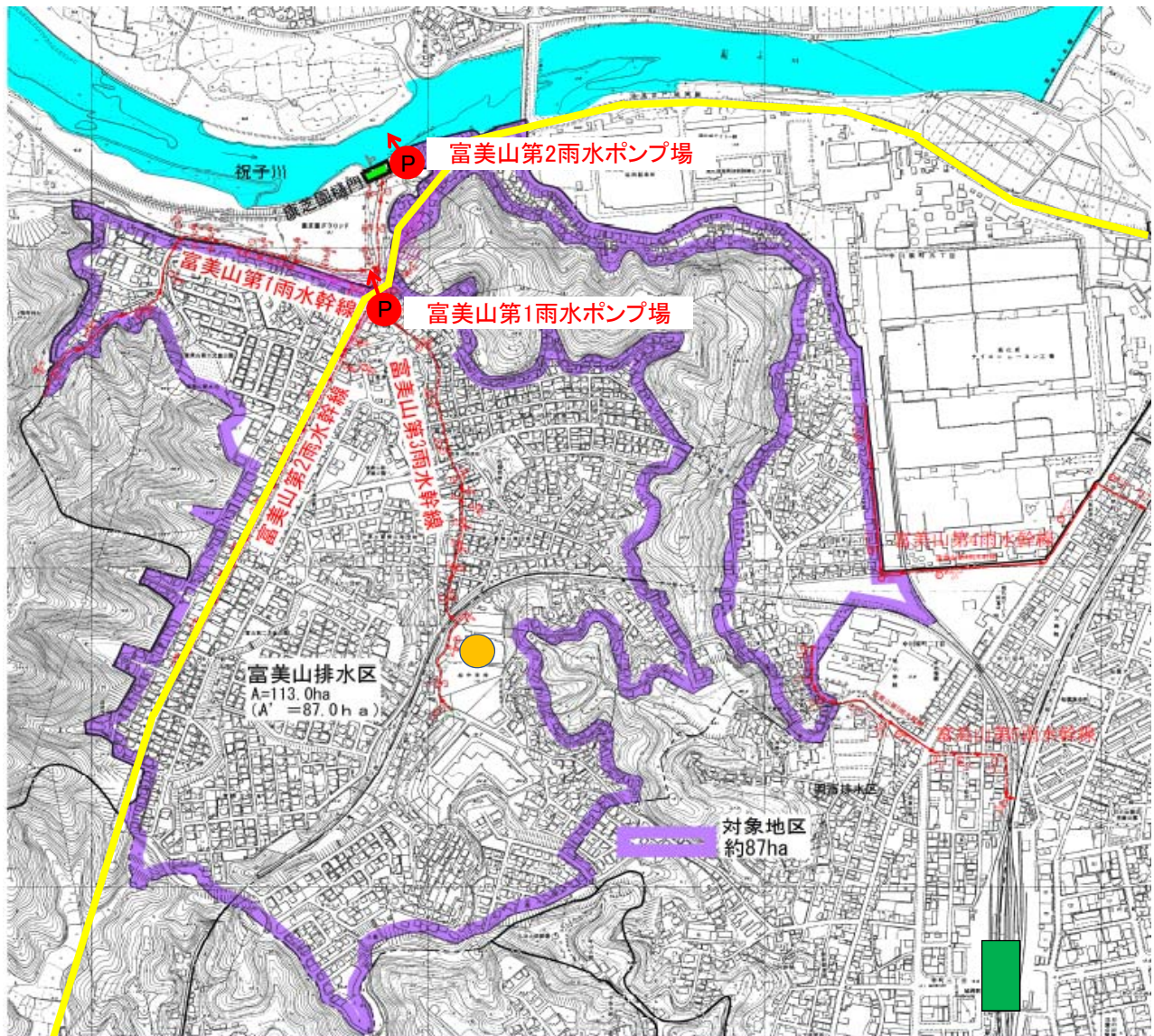
凡 例	
ポンプ施設	計画期間内施工
	既設（県管理施設）
雨水幹線	
排水路	
浸水範囲	
国道10号（緊急輸送路）	
県道日南高岡線（緊急輸送路）	
県道赤谷橋山線	



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	富美山地区大規模雨水処理施設整備事業(延岡市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	延岡市			
実施箇所	宮崎県延岡市					評価 年度	令和3年度			
主な事業 の諸元	事業計画区域面積 富美山排水区:87ha 富美山第1雨水ポンプ場(調整池併設型) 排水能力:5.0m ³ /s 調整池容量:5,700m ³ 富美山第2雨水ポンプ場 排水能力:2.5m ³ /s									
事業期間	事業採択	令和4年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	約15									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は、五ヶ瀬川水系の祝子川右岸に位置する住宅地。 ・ポンプ場等の強制排水施設がないため、樋門閉鎖後には地区内の雨水を河川に排水できず、低地部で浸水被害が発生している。 ・平成9年以降の累計で185戸の床上浸水が発生しており、ポンプ場の整備が急務となっている。 平成 9年(台風19号) 床上浸水98戸、床下浸水66戸 平成17年(台風14号) 床上浸水76戸、床下浸水43戸 平成23年(集中豪雨) 床上浸水 1戸、床下浸水 1戸 平成28年(台風16号) 床上浸水 5戸、床下浸水10戸 令和元年(集中豪雨) 床上浸水 5戸、床下浸水11戸									
	<達成すべき目標> ・雨水ポンプ場の整備により、事業計画で設定している計画降雨(10年確率降雨:71mm/h)に対して、床上浸水被害を解消する。 ・雨水ポンプ場の整備で対象とする降雨量を上回る降雨においても、下水道管理者による内水ハザードマップの公表や水位観測情報の提供、地域住民等による防災訓練や土嚢設置など、それぞれの主体が対策を実施することにより、浸水被害を最小限に抑える。									
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する									
	※富美山地区における雨水ポンプ場整備は、令和3年3月30日に公表された「五ヶ瀬川水系流域治水プロジェクト」にも位置付けられている。									
便益の主 な根拠	・年平均被害軽減額:1.443 億円/年 ※「下水道事業における費用効果分析マニュアル(令和3年4月)」264ページに示された浸水実績等に基づいて算定する方法で算定									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和3年度								
	B:総便益 (億円)	29	C:総費用(億円)	20	B/C	1.4	B-C	9	EIRR (%)	7.233
感度分析	全体事業(B/C)			便益 費用						
	上位ケース	1.7	基本ケース便益×(1+0.1) 基本ケース費用×(1-0.1)							
	基本ケース	1.4								
	下位ケース	1.2	基本ケース便益×(1-0.1) 基本ケース費用×(1+0.1)							
事業の効 果等	・事業計画で設定している計画降雨(10年確率降雨:71mm/h)による床上浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

富美山地区大規模雨水処理施設整備事業計画（延岡市）位置図

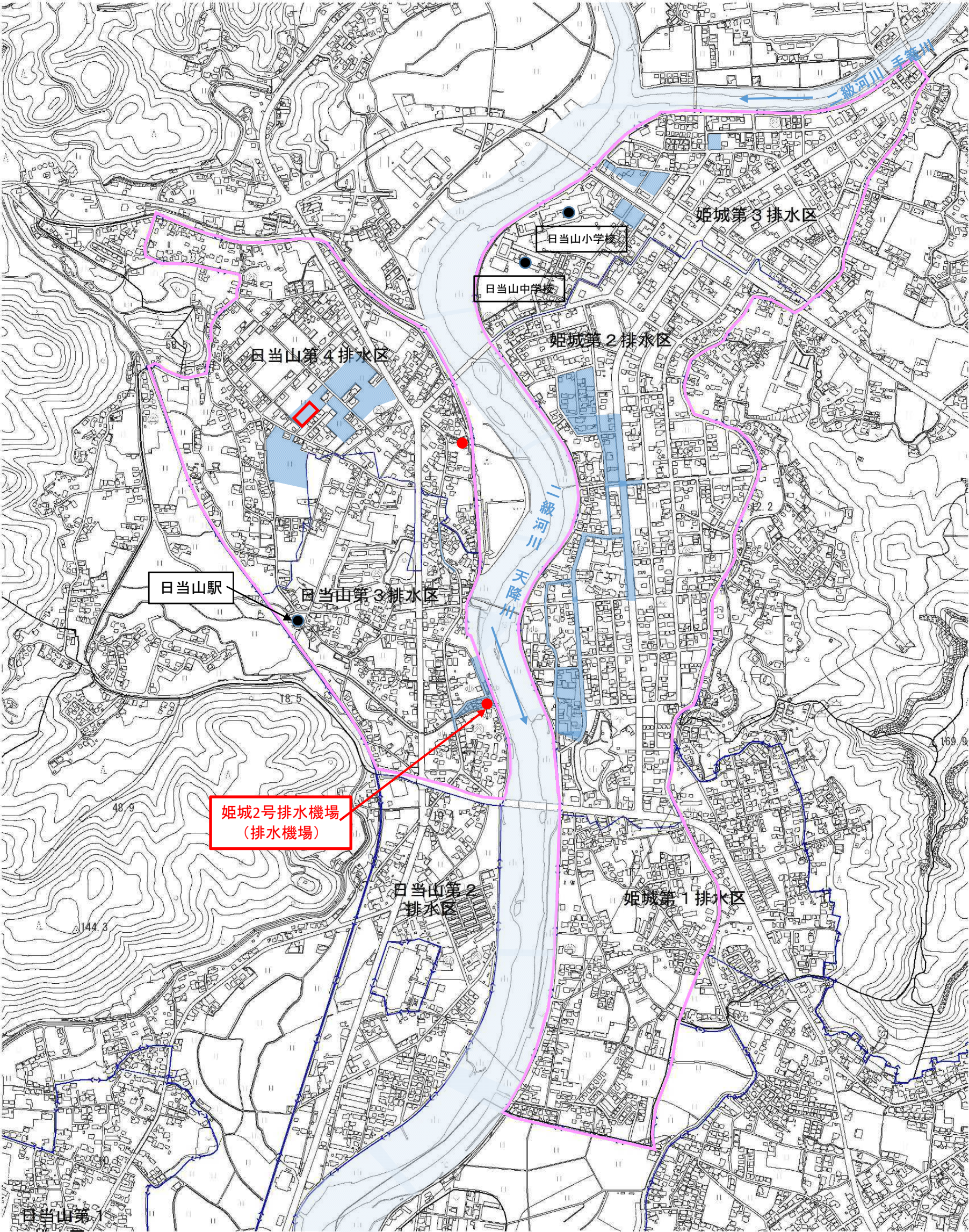


凡 例	
	雨 水 ポ ン プ 場 （ 計 画 期 間 内 施 工 予 定 ）
	計 画 対 象 区 域 界
	延 岡 駅
	緊 急 輸 送 道 路
	延 岡 市 立 旭 中 学 校

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	日当山地区大規模雨水処理施設整備事業(霧島市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体 評価 年度	霧島市			
実施箇所	鹿児島県霧島市							令和3年度				
主な事業 の諸元	排水面積 約34.65ha 姫城2号排水機場 計画放流量 4.5m ³ /s											
事業期間	事業採択		令和4年度		完了		令和6年度					
総事業費 (億円)	20											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所はJR肥薩線、国道223号などの交通網の発達により、土地利用の変化が進み、近年住宅地が多数立地している地域である。 ・二級河川天降川に隣接した地域であり、豪雨時において天降川の水位の影響を受け、これまで幾度となく浸水被害が発生している。平成7年にはポンプ整備をしたが近年の気象変動によりポンプ排水能力が追いついていない状態である ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成5年8月 床上床下浸水3,206戸 平成28年7月14日 床上浸水28戸(11戸)、床下浸水48戸(19戸) 令和 元年7月 1日 床上浸水37戸(8戸)、床下浸水111戸(18戸) ※(戸数:日当山地区)											
	<達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(67.4mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:18戸 年平均浸水軽減面積:0.84ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和3年度									
	B:総便益 (億円)	42	C:総費用(億円)		29	B/C	1.5	B-C	13.5	EIRR (%)	7.6	
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.3 ~ 1.6 残工期(+10%~-10%) ~ 資産(-10%~+10%) 1.3 ~ 1.6											
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、地域活性化に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

日当山地区大規模雨水処理施設整備事業計画参考図面



凡 例	
	排水機場 (施工予定)
	貯留施設 (施工予定)
	計画対象区域
	床上浸水被害の未解消地区
	二級河川
	公共施設